

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1ー②	スポーツツーリズム推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー3ー(2)ーア	
担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施(予定)年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市陸上競技場は、スポーツキャンプ等が数多く開催されており、観光客等の誘客促進及び青少年の健全育成を図るため、天然芝の良質な状態を保持・管理する人材を育成する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,399	27,483	7,004	7,046	
		(b) 予算現額	9,959	24,734	7,004	7,046	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,440	▲ 2,749	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	9,959	24,734	7,004	7,046	
	B. 執行済額		9,345	23,970	6,903	6,923	
	うち交付金充当額		7,476	19,175	5,522	5,538	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		93.8%	96.9%	98.6%	98.3%	
予算の状況の説明		管理資材費及び委託費の執行残額として123千円の不用額が発生した。 当初計画に基づき事業を完了しており、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				25年度	26年度	27年度	28年度
	芝生管理人の雇用 (1人)	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	()	
		実 績	1人	1人	1人		
	芝管理に精通した人材の育成	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	()	
		実 績	1人	1人	1人		
	良質な状態での芝生の維持管理	目 標	()	()	(実施)	()	
		実 績			実施		
	達成状況説明	・継続して芝生の管理人を1人雇用することができた。 ・人材の育成については、芝生の維持管理作業に取り組むことができ、技術習得の目標を達成することができた。 ・芝生の良質な状態を維持するため、①トレマーエ ②バーチカルエ ③液剤散布 ④目砂散布工を実施し、キャンプ誘致の環境を整えることができた。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度
サッカーキャンプ等の受入れ(3チーム)		目 標	()	(キャンプ受入)	(3チーム)	()	()
		実 績		1チーム	3チーム		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進捗状況説明		・芝管理人を継続して雇用し、芝生の育成と管理に関する技術を習得しながら管理を行うことで、事前視察から高評価を受け、ジェフユナイテッド市原千葉・SC相模原・日テレベレーザのプロサッカーキャンプを3チーム受け入れることができ、目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 安定したスポーツキャンプの受入を行い、観光客等の誘客促進及びスポーツを通しての青少年健全育成を図るため、天然芝の良質な状態を保持すること及び、芝管理人の育成により施設の環境の改善に取り組んだ。 - 競技場の使用頻度が増えた事で、芝生の修復作業として芝苗の植え付け、肥料等、根付くまでの養生期間における散水に経費がかかるため、月毎の使用回数を検証する必要がある。	- 施設の使用頻度に合わせた効率のよい芝生の修復作業計画を検証する必要がある。 - 主要な大会やサッカーキャンプの受入に合わせて芝生を養生する必要がある。 - 習得した技術・知識を、後継者の育成に繋げる必要がある。 - プロサッカーキャンプを継続して受けるためには、年間を通してグラウンドコンディションを維持する必要がある。 - 散水に関する経費の節減対策として、雨水タンクの設置が必要である。
今後の取り組み方針		
- 年間を通してグラウンドコンディションを維持するためには、経験を重ねる必要があるため継続して人材育成に取り組んでいく。 - 青少年健全育成の事業の一環として、サッカー教室等でプロ選手との交流事業への取組を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金充当額	
6,923	6,923	1,385	5,538	0
南城市 6,923千円 賃金 1,117千円 臨時職員雇用 1,117千円 (芝生管理職員の雇用 1名) 南城市 6,923千円 需用費 2,274千円 東洋メンテナンス株式会社 2,274千円 (芝管理用の資材購入) 南城市 6,923千円 委託料 3,532千円 東洋メンテナンス株式会社 3,532千円 (芝管理委託業務)				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○芝管理の資材購入と委託業務については、陸上競技場の使用状況と芝生の状態を把握している業者と随意契約を交わすことで限られた予算を最大限に活用できたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○管理資材費及び委託費の執行残にて不用額が生じたが、予定していた事業内容は全て実施しており適正な予算規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途において、賃金については出勤簿で管理し、資材費については単価契約で計画的購入し、委託費については完了検査時に細かく精査しており、目的外使用は無く適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1ー③ 観光交流サイン整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章ー3ー(2)ーウ		
担当部課名	土木建築部 教育部 企画部	都市建設課 文化課 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	来訪者にとってわかりやすい誘導案内や周辺案内、解説板、名称板等のサインを整備することにより、スムーズな案内誘導を進めるとともに都市景観の向上や、歴史文化遺産の顕在化と魅力の充実、市民と来訪者との交流促進、観光の振興を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,800	45,984	28,606		
		(b) 予算現額	15,800	45,984	28,013		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 593		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	15,800	45,984	28,013		
	B. 執行済額		15,274	36,827	28,013		
	うち交付金充当額		12,218	29,461	22,410		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		96.7%	80.1%	100.0%		
予算の状況の説明		入札の結果、工事費551千円、委託費42千円の入札残が生じ、593千円の補正減を行った。当初計画していた事業内容は全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				25年度	26年度	27年度	28年度
	道路愛称板の設置工事:10箇所	目 標	()	(20箇所)	(10箇所)	()	
		実 績		11箇所	12箇所		
	観光等誘導案内板の整備:10箇所	目 標	(誘導案内版整備)	(15箇所)	(10箇所)	()	
		実 績	誘導案内版整備完了	17箇所	16箇所		
	(集落域文化遺産サイン整備事業) ・サイン整備調査委託業務完了:15箇所	目 標	()	()	(15箇所)	()	
		実 績			15箇所		
	(集落域文化遺産サイン整備事業) ・サイン整備工事完了:2箇所	目 標	()	(8箇所)	(2箇所)	()	
		実 績		6箇所	2箇所		
達成状況説明	・道路愛称設置板については、5路線10か所に設置を予定していたが、1路線に三叉路があり、視認性を確認した結果、2か所追加する必要があったため、5路線12か所の設置となった。(都市建設課) ・観光施設への誘導案内板設置は、10か所設置予定が、6か所増の16か所設置となった。設置箇所については、地元調整の結果、この地域には景観上そぐわないとの理由で当初予定していた箇所への設置が出来なくなり、配置場所を再検討した結果、6か所追加することとなった。(観光商工課) ・サイン整備調査委託業務で当初予定の15箇所の整備計画を策定できた。(文化課) ・サイン設置工事で当初予定の2箇所にサインを設置することができた。(文化課)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	(道路愛称板の設置) ・来訪者の円滑な誘導に資する	目 標	()	()	(20箇所)	(設置)	()
		実 績			11箇所	設置	
	(観光等誘導看板の設置) ・カーナビゲーションの情報のみに頼らない景観に配慮した情報を配信することにより来訪者に対するサービスの向上が図られる	目 標	()	(20箇所)	(15箇所)	(設置)	()
		実 績		22箇所	17箇所	設置	
	(集落域文化遺産サイン整備事業) ・来訪者の文化遺産への理解や到達の利便性の向上	目 標	()	()	()	(利便性の向上)	()
		実 績				利便性の向上	
	(集落域文化遺産サイン整備事業) ・地域住民の地元にある歴史文化遺産の再確認、活用	目 標	()	()	()	(再確認・活用)	()
		実 績				再確認・活用	
	(集落域文化遺産サイン整備事業) ・市民と来訪者の歴史文化遺産を通しての交流促進	目 標	()	()	()	(交流促進)	()
実 績					交流促進		

	進捗状況説明	・道路愛称板を設置し、市民の道路に対する親近感を高めるとともに、来訪者の円滑な誘導が行えるようになった。（都市建設課） ・来訪者にとってわかりやすいサインを整備したことにより、スムーズな誘導が行えるようになった。（観光商工課） ・新たに2箇所設置し、来訪者にとってわかりやすいサインの整備をしたことにより、文化遺産の理解とスムーズな誘導が行え、その利便性の向上に寄与することができた。（文化課） ・15箇所の整備計画等の策定にあたって、15箇所の地域住民とワークショップを重ねることで、地域に所在する文化遺産の再確認を行った。（文化課） ・サイン設置を行った地域において、文化遺産めぐりのガイドツアー等に活用され、市民と来訪者の歴史文化遺産を通しての交流促進に寄与することができた。（文化課）
--	--------	--

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	・設置したサインを活用していく。（観光商工課） ・観光等誘導看板等の未設置力所があった為、今年度に整備を行った。設置したサインの有効活用の為、観光協会等への周知が必要（観光商工課） ・道路愛称板設置については、道路に愛称を付けることにより、市民の道路に対する親近感を高めるとともに、観光客等来訪者の円滑な誘導を図り、快適な道路環境の創造を目的として設置した。市民の道路に対する親近感を高めるためには、愛称板の設置だけでなく、今後も道路愛称の認知度を高める必要がある。（都市建設課） ・集落域文化遺産サイン整備事業については、来訪者や市民に対し、地域の文化資源を適切でわかりやすい情報の提供を行う案内板や目的地への誘導板等の整備計画を来訪者の利便性を高めるとともに住民自らが地元の歴史や文化遺産を再発見し、誇りとしながら次世代へと伝えていくことを目的として策定した。地域協議の中で地域が希望するサイン設置箇所が多く、検討が必要となったり、どのように来訪者を誘導するかや設置したサインの活用方法が課題となった。（文化課）	・設置したサインを有効活用する為、観光協会等へ設置力所の情報提供を行い、観光客をスムーズに案内できる。（観光商工課） ・道路愛称の認知度を高めるため、観光マップやマラソン・ウォーキングイベントのコースマップ等へ道路愛称を記載し、認知度を高めていく。（都市建設課） ・地域散策コースの設定を踏まえ、地域と調整をして文化遺産等のサイン設置を決定した。また、今後設置したサインを活用したまちあるきやガイドツアー、地域探検等観光ポイントとして関係機関と連携し、活用を検討していく。（文化課）

今後の取り組み方針	
・サインを活用して、観光客や市民をわかりやすく案内できるよう関係機関と協力をしていく。（観光商工課） ・案内の対象となる文化資源を整理し案内板、解説板、標柱、誘導板等の類型に分けて整備する。 ・デザインは周辺景観と調和し、既存のサイン施設との調和を図る。 ・観光やイベント担当課等と連携し、道路愛称の認知度を高める。（都市建設課） ・まちあるきやガイドツアーを実践しているサイン既設置の行政区の事例をこれからサインを設置する自治会の区・自治会長に紹介する等してサイン活用方法をつたえらるとともに関係機関とも協力して、来訪者をわかりやすく文化遺産等に案内できるようにしていく。（文化課）	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
					28,013	28,013	22,410	5,603	0
南城市 28,013千円					報酬 1,920千円				
					嘱託職員（1名） 1,920千円				
					〔南城市集落域文化遺産サイン整備事業に関する嘱託職員として雇〕				
					委託料 13,253千円				
					株式会社国建 13,253千円				
					〔南城市集落域文化遺産サイン整備計画策定業務〕				
					有限会社三伊土建 6,873千円				
					〔南城市集落域文化遺産サイン設置工事〕				
					工事請負費 12,840千円				
					株式会社 アドプロ 2,527千円				
					〔南城市観光交流サイン整備工事〕				
					有限会社 樹徳苑 3,440千円				
					〔南城市道路愛称板設置工事〕				

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業に必要な嘱託職員の人件費として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	サイン整備調査委託業者は、プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。工事請負事業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容はすべて実施しており、予算規模は適正な規模であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1ー④	デマンド交通実証実験事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章ー3ー(2)ーウ			
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	企画部 企画室	事業実施 (予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	デマンド交通の運行実施計画案(H24策定)に沿って、試験運行(H25～H27年度)を実施しながら、必要車両台数、運行時間の分析と既存交通機関との連携等について検討し、南城市型の交通システムの確立を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	6,915	51,258	55,262	58,785	
		(b) 予算現額	6,915	29,127	55,262	54,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 22,131	0	▲ 4,785	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	6,915	29,127	55,262	54,000	
	B. 執行済額		6,825	26,925	47,136	49,993	
	うち交付金充当額		5,460	21,539	37,708	39,994	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		98.7%	92.4%	85.3%	92.6%	
予算の状況の説明		有償実証の為、運賃収入を運行委託料から除いた事により4,785千円の減額を行った。さらに、運賃収入の実績等により4,007千円の不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				25年度	26年度	27年度	28年度
	・地域公共交通会議の開催:3回	目 標	(3回)	(3回)	(3回)	()	
		実 績	3回	3回	4回		
	・実証実験実施(有償運行) 運行期間:H27.4～H28.3	目 標	()	(実証実験)	(実証実験)	()	
		実 績		無償・有償 により実施	有償により実施		
	・利用者アンケート等による検証	目 標	()	()	(アンケート実施)	()	
		実 績			アンケート実施		
	達成 状況 説明	・地域公共交通会議(交通事業者をはじめ関係団体からなる組織)は議題が多かった事から予定より1回多く開催した。 ・平成26年度に引き続き、有償での実証実験を実施し、利用データによる分析を実施した。 ・各種アンケート等(登録者・市民・利用者・観光客・学校アンケート、主要施設ヒアリング、利用者座談会)により利用者の意向や利用実態(外出機会の増加)などを把握した。特に学校アンケートによる利用意向により市外の高校(八重瀬町在、向陽高校)限定で域を越えた運行を実施した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度
・乗車人数(1日):100人		目 標	()	(150人)	(100人)	()	()
		実 績		267人	128人		
・運行時間や必要車両台数など、本格運行 に向けた運行形態の把握		目 標	()	()	(運行形態 の把握)	()	()
		実 績			運行形態の決定		
進 捗 状 況 説 明		・有償運行を開始した平成26年12月の1日平均乗車数は52. 5人であったが、実証最終月の平成28年3月には82. 1人となり利用者が順調に増加した。また、市敬老会が開催された9月25日に最多の128人となった。 ・平成28年4月からの本格運行へ向け、実証運行期間中の利用データ分析と各種アンケート等のデータを検証し、運行形態(運行時間、車両台数、料金など)を地域公共交通会議(交通事業者をはじめ関係団体からなる組織)で決定した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市の公共交通体系では、観光客・市民の移動が困難であることから「デマンド交通システム」により改善を図るため実証を開始した。約2年4ヶ月の実証運行期間で、交通弱者の足として定着しつつあるが、今後の継続運行や観光振興にあたっては、更なる利用促進と利便性の向上(市外へのアクセス向上など)が必要である。	・広報周知強化(専用HPの活用、観光関連サイト等からのHPへのリンク、宿泊施設や観光施設でのパンフレット配布、空港等でのパンフレット配布など) ・利用の多い時間帯の増便、少ない時間帯の減便の検討を行う。 ・市内商業施設、医療機関等との連携強化(運賃補助など) ・市外への移動の拠点となるバス停等の特定した場所への市域外延長。 ・観光客向け周遊券の発行を検討。
今後の取り組み方針		
公共交通による移動が不便であった本市において、デマンド交通は交通弱者の足として機能しており、今後も持続可能な交通手段として運行する必要がある。そのため、更なる運行効率化と利便性の向上の為に、基準を定め半期ごとに増減便の検討を実施する。また、関係交通事業者との連携により市外へのアクセスに必要な乗り継ぎ場所について具体的に検討する他、平成31年に一部供用開始を予定している地域高規格道路「南部東道路」開通を見据えたバス路線(幹線)の再編についても検討を開始し、デマンド交通(支線)との更なるネットワーク強化を図る。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	
			市町村負担金	交付対象外経費
	49,993	49,993	39,994	9,999
				0
南城市 49,993千円	報償費 300千円	沖縄県立芸術大学学生(3名) 300千円	広報用パンフレット、動画デザイン	
	需用費 6,383千円	親ヶ原石油販売株式会社ほか 5,791千円	実証実験車両の燃料費	
		合資会社精印堂印刷ほか	広報用パンフレット、チラシ印刷	
		CJK株式会社 16千円	車載器(ナビ)バッテリー修理	
	役務費 827千円	KDDI株式会社ほか 745千円	実証実験に係る電話通信料金、車載器データ通信費	
		恵那バッテリー電装株式会社	ドライブレコーダー設置手数料	
	委託料 36,398千円	西日本電信電話株式会社沖縄支店 10,536千円	・デマンド交通導入効果検証委託業務 ・デマンド交通運行管理システム保守業務 ・デマンド交通専用ホームページWEB広告業務	
		株式会社平山印刷	デマンドバスデザインラッピング委託業務	
		公益社団法人南城市シルバー人材センター 8,088千円	有償実証実験における受付委託業	
		株式会社鏡原第一交通 16,510千円	有償実証実験における運行委託業務	
	使用料 1,075千円	東日本電信電話株式会社 907千円	デマンド実証実験に係る「おでかけデマンド」クラウド利用料	
		NTTスマートコネクト株式会社 27千円	ホームページサーバー使用料	
		株式会社国際システム 141千円	ドライブレコーダー使用料	
	賃借料 4,977千円	株式会社琉球リース 4,977千円	有償実証実験の車両賃借料	
	備品購入費 33千円	NDK通信販売事業部	オペレーション電話受付用ヘッドセット	
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○検証等委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定、また、受付委託業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号によりシルバー人材センターへの随意契約であり、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○車両賃借は、(条件付)競争入札により選定しており、妥当であった。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○運賃収入に伴う減額・不用額が生じたが、予定していた内容はすべて実施しており適正な予算規模であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	

市町村名	南城市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	尚巴志活用マスタープラン実施事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	教育部 文化課	事業実施 (予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの 確立		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	平成25年度に策定した「尚巴志活用マスタープラン」を実施する事業である。 尚巴志の普及、尚巴志スピリットの育成、エコミュージアムの基礎を築き、文化資源を活用した観光振興、地域振興を図っていく。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	(a)当初予算額	10,000	10,000			
		(b)予算現額	10,000	12,268			
		(c)増減額(b-a)	0	2,268			
		(d)繰越額	—	—			
		A. 計(b+d)	10,000	12,268			
		B. 執行済額	9,997	12,125			
		うち交付金充当額	7,997	9,700			
		次年度繰越額	—	—			
		執行率(%) (B/A)	100.0%	98.8%			
	予算の状況の説明	尚巴志の普及・啓発・情報発信事業の需用費(尚巴志の絵本製作・刊行)を2,268千円増額した。事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えているが、事業内容の精査による需用費減、委託料の入札による残などで143千円を不用額とした。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	1. 尚巴志の普及・啓発・情報発信 ①「紙芝居学校アウトリーチ」 市内小学校9校(各1回) ②「文化講演会」1回 ③「尚巴志の絵本製作・刊行」	目 標	①9校(各1回) (②1回) ③実施	()	()	()	
		実 績	①8校(各1回) ②1回 ③実施				
	2. 地域興しの人材育成 ・「尚巴志の語り部育成事業」 ワークショップ7回	目 標	(7回)	()	()	()	
		実 績	8回				
	3. エコミュージアムの創造 ①「グスク(文化遺産)巡りコンサート」 市内国指定史跡4箇所(各1回) ②「地域孫会議事業」 市内国指定史跡所在地区 公民館4箇所(各1回) ③「琉歌募集事業」 市内中学校5校(16回)	目 標	①4箇所(各1回) (②4箇所(各1回)) ③5校(16回)	()	()	()	
		実 績	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③0校(0回)				
	達成状況説明	・「紙芝居学校アウトリーチ(学校訪問)」(尚巴志という人物を知ってもらうため、尚巴志の生き方を紙芝居として制作し、市内全小学校を訪問)市内小学校等9回実施、「文化講演会」(尚巴志のように県外・国外で活躍するスピリットをテーマとした文化講演会を実施)1回実施、「尚巴志の絵本制作・刊行」(世界のウチナーンチュ大会に向け、尚巴志を知ってもらうため、紙芝居学校アウトリーチの成果物を(紙芝居)を活用し、多言語の絵本を製作)刊行、「尚巴志語り部育成事業」(尚巴志ならびにその生きた時代について市内の文化遺産を確認し、そのストーリーについて独自の発想も踏まえて制作)ワークショップ8回実施、「グスク(文化遺産)巡りコンサート」(市内のより身近な文化遺産を地域に活用してもらうため文化遺産のその場所でコンサートを実施)4回実施、「地域孫会議事業」(地域に残る文化遺産等の古写真を通して地域コミュニティの活性化を図る事業を実施)4回実施、「琉歌募集事業」(南城市内に残る文化遺産をテーマとした琉歌を募集し地域に残る文化遺産を掘り起こし、より発信していくために実施)については、当初中学生を対象に募集を考えていたが、中学校との協議の結果、授業数確保が困難とされたことから、例年通り一般募集としたため、予定のワークショップは実施していないものの、琉歌募集事業の目的は達成したと考える。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
1. 尚巴志の普及・啓発・情報発信 ①市内小学校9校4年生:460名 (久高小は全児童) ②「文化講演会」 目標客数:100名 ③「尚巴志の絵本製作・刊行」完了		目 標	()	①460名 ②100名 ③完了	()	()	()
		実 績		①460名 ②100名 ③完了			
2. 地域興しの人材育成 ・「尚巴志の語り部育成事業」 参加者10名		目 標	()	(10名)	()	()	()
		実 績		延べ120名			
3. エコミュージアムの創造 ①「グスク巡りコンサート」 合計観客動員数:200名 ②「地域孫会議事業」 参加者30名 ③「琉歌募集事業」 応募者数:150首		目 標	()	①200名 ②30名 ③150首	()	()	()
		実 績		①400名 ②120名 ③146首			

	進捗状況説明 予定していた「紙芝居学校アウトリーチ」、「文化講演会」、「尚巴志語り部育成事業」、「グスク(文化遺産)巡りコンサート」、「地域孫会議事業」、「琉歌募集事業」を実施した。 実施した事業については、紙芝居学校アウトリーチ(市内小学校9校4年生:460名)、文化講演会(100名)、尚巴志の絵本(日本語版・英語版・スペイン語版各500部)、尚巴志の語り部育成事業(延べ120名)、グスク(文化遺産)巡りコンサート(400名)、地域孫会議事業(120名)であり、目標を達成することができた。琉歌募集事業については、応募数が146首と予定には達していないものの、目標にほぼ近い応募を集めることができた。
--	--

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本事業は、あまり語られることのない琉球王国を築きあげた尚巴志という人物について、その実像並びにスピリットを知ってもらい、そのスピリットに見合った人材を育成するとともに、それを培ってきた南城市内に残る歴史・自然・文化遺産を活用し地域や南城市内を発信する「尚巴志活用マスタープラン」に基づき、尚巴志という人物の普及、尚巴志スピリッツの育成、エコミュージアムの基礎作りのために事業を実施した。 そこで、市民の手による紙芝居を作成し、市内全小学校へのアウトリーチを実施したことなど、普及・発信・人材育成に対して一定の成果があげられた。 琉歌募集事業の中学校でのワークショップ開催については、学校側との連携に予想以上の調整が必要となり実施できなかった。	前年度実績を踏まえ、事業を継続して実施し、市内を含め県内外へ事業内容の情報発信を積極的に行うため、これまでの新聞・コミュニティFM・ホームページに限らず、フェイスブックといったSNSなどネットを活用した広報活動を行っていく必要がある。 また、事業を効率的に実施するため、関係者との事前調整を十分に行っていく必要がある。
今後の取り組み方針		
平成27年度より、人材育成事業である「尚巴志語り部育成事業」内に紙芝居アウトリーチ事業を組み入れ、尚巴志の普及とその事業に係わる人材の育成を実施した。H28年度も継続して実施する。 また、グスク(文化遺産)巡りコンサートを実施し、地域への文化遺産普及並びにまちづくりの契機となるよう、より効果的な事業プログラムを実施するとともに、SNS等のネットを活用した広報活動を積極的に実施する。		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		12,125	12,125	9,700	2,425	0

南城市
12,125千円

委託料
9,352千円

事務費
2,773千円

合同会社 ハトコロバ
5,777千円

スタートライン株式会社
1,080千円

沖縄広告株式会社
2,495千円

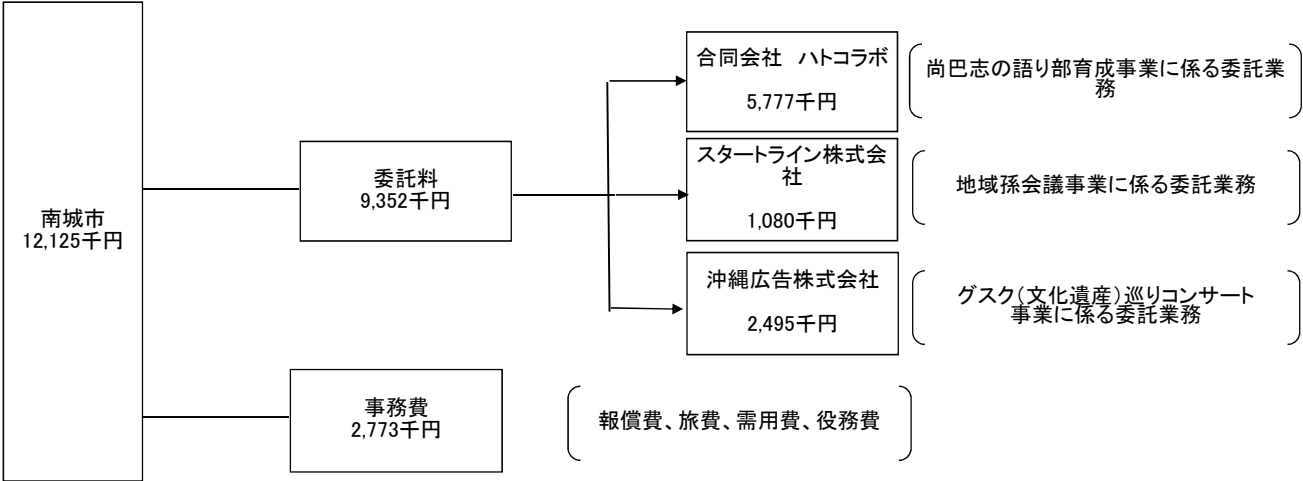
尚巴志の語り部育成事業に係る委託業務

地域孫会議事業に係る委託業務

グスク(文化遺産)巡りコンサート事業に係る委託業務

報償費、旅費、需用費、役務費

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○尚巴志の語り部育成事業委託業務、地域孫会議事業委託業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定。グスク(文化遺産)巡りコンサート委託業務については、随意契約となっているが、地方自治法施行令第167条の2第1項6号の理由により、妥当であったと考えている。 ○委託料の入札残等により不用額が生じたが、事業内容は適正に実施しており、予算規模についても適正であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認又は検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



市町村名	南城市							
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑦	世界遺産「斎場御嶽」ガイドン施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成26~27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	世界遺産斎場御嶽を3Dデータとして整備し、既存施設「がんじゅう駅・南城」及び「緑の館セーファ」を活用し「斎場御嶽ガイドン施設」として再整備する。 斎場御嶽の現状をデジタルデータ化することで、斎場御嶽へ入域出来ない観光客へのサービスの向上と災害時の復旧に寄与する。又、歴史的な背景をビジュアル的に演出することにより、斎場御嶽にまつわる伝説や信仰を、“ものがたる”ことによって、本市を起点とする県域観光の促進を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,000	20,543				
		(b) 予算現額	52,672	20,543				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,328	0				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	52,672	20,543				
	B. 執行済額		51,422	20,100				
	うち交付金充当額		41,137	16,080				
	次年度繰越額		—	—				
	執行率 (%) (B/A)		97.6%	97.8%				
予算の状況の説明		概ね予定通り執行することができた。不用額443千円については、委託料及び備品購入費の執行残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	備品購入の実施 固定式 ①プロジェクター3台 ②スクリーン3機 ③音響機器3式 ④パソコン3台 ⑤チェア76脚 ⑥チェアポート3台	目標	(①3台 ②3機 ③3式 ④3台 ⑤76脚 ⑥3台)	()	()	()		
		実績	(①1台 ②1機 ③3式 ④0台 ⑤20脚 ⑥0台)					
	備品購入の実施 移動式 ①プロジェクター1台 ②スクリーン1機 ③音響機器1式 ④パソコン1台	目標	(①1台 ②1機 ③1式 ④1台)	()	()	()		
		実績	(①0台 ②0機 ③0式 ④0台)					
	施設内装設計・工事の実施+H23:AP28	目標	(実施)	()	()	()		
		実績	実施					
	達成状況説明	・備品購入(固定式)の実施について、①プロジェクター3台②スクリーン3機③音響機器3式④パソコン3台⑤チェア76脚⑥チェアポート3台の購入を予定していたが、①プロジェクター1台②スクリーン1機③音響機器3式④パソコン0台⑤チェア20脚⑥チェアポート0台の購入となった。プロジェクター、スクリーン、パソコン、チェア、チェアポートについては、歴史学習施設の上映スペースを鑑み可能な限りコンパクトにしながら質を保つ必要があったことから当初予定を変更したため予定数に達しなかった。 ・固定式と移動式の両方を配備予定であったが、映像の内容が斎場御嶽の歴史的な位置づけを表したものであることから、史跡に入る直前や直後に視聴してもらわなければ十分な効果が得られない為、移動式映写備品の備品購入しておらず、史跡に隣接する固定式のみとした。 ・南城市体験交流施設及び歴史学習体験施設内に映写室の整備は、目標どおり施設内装の設計及び工事を実施することができた。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況		H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
		整備が完了し、運用を開始することにより 斎場御嶽をはじめ県内世界文化遺産の 文化的価値の発信力を高める体制を整える。	目 標	()	(体制の構築)	()	()	()
			実 績		体制の構築			
			目 標	()	()	()	()	()
			実 績					
進 捗 状 況 説 明	南城市体験交流施設及び歴史学習体験施設内に映写室を整備した。 体験交流施設は、既存施設内の内装工事を行い、映写室と展示室を新設した。これまで、説明パネルや金の勾玉(レプリカ)を展示する展示室のみであったが、映像により情報伝達することで、来訪者がただ世界遺産として斎場御嶽を見学してきたのではなく、斎場御嶽の歴史や背景をより理解し、興味を持つことができる。 これまで観光客にとってわかりにくかった世界遺産の本質的価値を発信する体制が整ったことから目標を達成することができた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ガイドンス施設は、斎場御嶽の入場チケットを販売している地域物産館との動線上にあるが、事前に情報を得ていないと素通りしてしまう可能性もあることから、十分に周知を行う必要がある。	今後は、いかに訪れた観光客に本映像を見てもらえるかということについて対策をとる必要がある。そのために旅行社や観光協会等と協力してPRを図る必要があり、ウェブやSNSを活用した発信やチラシ等による現地での情報提供をしっかりと行っていくことが必要である。
今後の取り組み方針		
ガイドンス施設や映像について市や観光協会のホームページ、SNS等で発信するとともに、旅行社等を通じて観光客へ周知を行っていく。また、チラシ等を作成し、チケット販売所でパンフレットと一緒に配布することで確実に映像を見てから史跡に行くように誘導を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金	市町村	交付対象 外経費
		充当額	負担金	
20,100	20,100	16,080	4,020	0

南城市
20,100千円

委託料
495千円

株式会社神里設計
495千円

世界遺産斎場御嶽ガイダンス施設改修工事設計委託業務

工事請負費
11,106千円

呉大建設
9,839千円

世界遺産斎場御嶽ガイダンス施設改修工事

株式会社アートリンク
1,267千円

世界遺産斎場御嶽ガイダンス施設サイン整備工事

備品購入費
8,499千円

西日本電信電話株式会社沖縄支店
8,499千円

世界遺産斎場御嶽ガイダンス施設に係る備品購入

資金の 流れ・ 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は南城市契約規則等に基づいて選定しており、妥当であったと考えている。 ○備品の見直しはあったが、事業内容及び予算規模については適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1ー⑧ 地域Wifiネットワーク整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章ー3ー(2)ーウ			
担当部課名	企画部 まちづくり推進課		事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
Ⅲ-1-(1)								
事業内容	市内の観光スポットを中心に無線ネットワーク機器(アクセスポイント)を設置することで地域無線インフラの構築を行う。 構築後は観光ポータルサイトの連動により観光情報の発信を強化し、外国人をはじめとした観光客の満足度及び周遊性の向上を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,596					
		(b) 予算現額	13,596					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	13,596					
	B. 執行済額		13,381					
	うち交付金充当額		10,704					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		98.4%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であると考える。 不用額215千円については、委託の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	観光ホスピタリティの向上及び観光客の周遊性向上にむけた地域wifi整備計画の検討	目 標	(計画検討)	()	()	()	()	
		実 績	計画検討					
	無線アクセスポイントの整備(8カ所)	目 標	(8ヶ所)	()	()	()	()	
		実 績	7ヶ所					
達成状況説明	平成26年度に実施した「観光振興計画(前期・中期)評価・検証及びアクションプラン(実施計画書)策定業務」での観光客動向調査結果や、平成24年度実施の「デマンド交通効果検証業務」のアンケート調査結果、平成25～27年度のデマンドバス利用データ等を活用して整備箇所の検討を行った。 無線アクセスポイントは8カ所整備の予定だったが、7カ所で想定エリアをカバーすることができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	地域wifi整備計画の策定	目 標	()	(計画策定)	()	()	()	
		実 績		計画策定				
	無線アクセスポイントの整備完了	目 標	()	(整備完了)	()	()	()	
		実 績		整備完了				
	観光ポータルサイトを利用した観光情報のプッシュ型配信による施設案内の充実	目 標	()	(案内充実)	()	()	()	
		実 績		案内充実				
進捗状況説明	地域WiFiネットワーク整備計画を策定することが出来た。当初、ネットワーク整備を3年で実施する予定であったが、計画を前倒しし、2年間の計画に変更した。 無線アクセスポイントは計画内容のとおりに整備を実施した。チラシや看板を設置し案内の周知を図り、多言語対応にすることで外国人でも利用しやすい環境を構築した。接続後は自動で観光ポータルサイトが表示されるようにすることで、観光情報配信の強化を行った。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・南城市は世界遺産「斎場御嶽」、おきなわワールド等の観光施設があるが、“南城市”自体のイメージが乏しいため、目的地である主要観光施設へ行って帰るだけの通過型の観光となっている。 ・観光庁の調査によると、外国人旅行者が「旅行中困ったこと」、「あると便利な情報」の回答で無料Wi-Fiが多かった結果が挙げられていることから、必要性が増している。 ・現地での情報収集は紙媒体(チラシ・ポスター等)がメインとなっており、携帯電話の通信回線が利用できない外国人に至っては、現地での情報収集が限定されるため、その傾向がより顕著になる。 ・南城市内での観光満足度の向上及び滞在時間を増やすために、無料インターネットサービスの提供及び観光情報発信の強化を行う必要がある。	市内の観光スポットを中心に無線ネットワーク機器(アクセスポイント)を設置することで地域無線インフラの構築を行う。構築後は観光ポータルサイトの連動により観光情報の発信を強化し、外国人をはじめとした観光客の満足度及び周遊性の向上を図る。
今後の取り組み方針		
整備計画書で記載された平成28年度予定の無線アクセスポイントの整備を予定どおり実施し、利便性の向上を図る。 無料Wi-Fiの利用状況を基に、設置箇所の見直しを行う。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,381</td><td>13,381</td><td>10,704</td><td>2,677</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,381	13,381	10,704	2,677	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,381	13,381	10,704	2,677	0										
南城市 13,381千円 → 委託料 13,381千円 → 西日本電信電話 株式会社沖縄支店 13,381千円 〔 南城市地域WiFiネットワーク 整備事業 〕														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、委託事業者は公募型プロポーザル方式で募集し、5社の中から企画書・プレゼンテーションにて選定しており、妥当であったと考える。 ○委託の入札残により不用額が生じたが、予定していた事業内容を実施し適正な規模であった。 ○費目・使途においては、完了検査時に細かく精査しており、目的外使用は無く適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	南城市産商品販売力及び観光PR強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ			
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	関東や関西の大都市圏や、国外で開催される全国物産展や祭り等で、南城市産の商品や観光資源を情報発信すると共に、プロスポーツのキャンプや公式戦誘致によるスポーツツーリズムの推進を行う。また、集客のツールとして、南城市公認キャラクターの上記物産展への同行や、南城市オリジナルノベルティグッズの制作を行い、“受け身”でなく“働き掛け”の観光客誘致活動を行なう。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,178				
		(b) 予算現額	8,046				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,132				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	8,046				
		B. 執行済額	8,046				
		うち交付金充当額	6,436				
		次年度繰越額	—				
		執行率 (％) (B/A)	100.0%				
	予算の状況の説明	当初、県外での南城市PRイベントを予定していたが、次年度「南城市まつり」、「10周年記念式典」といった大規模イベントの開催が予定されており、それらとタイアップすることで、より効果的な観光客の誘客が見込まれる為、予定していたPRイベントについての取組を取り止め、事業内容規模を縮小実施し、委託費4,132千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	・関東や関西の大都市圏で開催される全国物産展への出店(年2回以上)	目 標	(2回以上)	()	()	()	
		実 績	2回				
	・南城市ノベルティグッズの制作(2種類以上)	目 標	(2種類以上)	()	()	()	
		実 績	6種類				
	・プロスポーツキャンプや公式戦の誘致活動(年1回以上)	目 標	(1回以上)	()	()	()	
		実 績	2回				
	達成状況説明	・全国物産店への出店については、「ツーリズムEXPOジャパン2015」(関東)及び「九州沖縄観光と物産展2015」(関西)にて、2回の南城市産商品の販路拡大活動を行い、目標としていた2回以上を達成した。 ・南城市ノベルティグッズについては、南城市のイメージを広く・長くPR発信するため、ノベルティグッズ6種類を制作し配布を行い、目標としていた2種類以上の制作を達成した。 ・プロスポーツキャンプ等の誘致活動については、スポーツツーリズムの推進のため、男子プロサッカーチームを中心に4チームへ誘致活動を行い、目標としていた1回以上の誘致活動を達成した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度
都市圏での物産展参加による南城市や市産商品の認知度の向上		目 標	()	(市及び市産商品のPR)	()	()	()
		実 績		市及び市産商品のPR			
オリジナルノベルティグッズを制作し、配布することにより南城市のイメージを広く・長く発信		目 標	()	(発信実施)	()	()	()
		実 績		発信実施			
プロスポーツのキャンプや公式戦誘致によるスポーツツーリズムの推進		目 標	()	(推進)	()	()	()
		実 績		推進			
進捗状況説明		・市産商品の認知度向上については、大都市圏での物産展に参加し、目標としていた南城市及び市産商品のPRを行うことができた。 ・南城市のイメージの発信については、オリジナルノベルティグッズを制作、配布することにより広く・長く発信することができ、目標を達成することができた。 ・スポーツツーリズムの推進については、県外においてプロスポーツキャンプ等の誘致活動を行うことができた。今後、受入実績の増加を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・離島である沖縄県は、関東・関西の大都市圏にて開催される県外・国外パイヤーとのビジネスマッチングへの参加は、経済的・人的負担が障害となっている。 ・本事業を実施することにより、専門事業者の戦略的なプロモーションによる南城市産商品の販路拡大活動や観光情報発信及びプロスポーツキャンプ等の誘致を目指す。 ・県外の大規模な物産展は出店者募集締切時期も定数に達することが早く、いかに年度当初にターゲットとなる物産展を選定するかが課題である。 ・オリジナルノベルティグッズの数は協議が遅れたため完成が遅れ、十分にPR活動が出来なかった。	・リニューアルされる陸上競技場を活用したスポーツツーリズムの推進に向け、キャンプや公式戦の誘致活動を強化することが必要である。 ・市政10周年関連イベントと連携したイベントやPR活動により特産品などの認知度向上を図ることが必要である。 ・ノベルティグッズについて、イベント等でのPR活動を行い、周知していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・平成28年度、本市は市制10周年関連イベントが市内で多数開催される。平成27年度に計画していた県外でのPRイベントを実施し、観光客の南城市への誘導・滞在への取り組みを強化する。 ・戦略的にプロモーションを行い、プロスポーツキャンプ等の誘致活動を実施する。 ・平成28年度は、国内及び海外物産展等へ出店や商談を計画しているため、よりPR効果の高い物産展の選定を早期に行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	8,046	8,046	6,436	1,610
				交付対象外経費
				0
南城市 8,046千円 委託料 8,046千円 受託者(コンソーシアム) 8,046千円 全国物産展への出店 オリジナルノベルティグッズの制作 プロスポーツキャンプの誘致				

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、委託事業者は公募型プロポーザル方式で募集し企画書・プレゼンテーションにて選定しており、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、当初計画していた事業内容はすべて実施し、不用額もないため、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途においては、完了検査時に細かく精査しており、目的外使用は無く適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	観光交流・防災機能拠点整備事業(ムラヤー構想)			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	住民と観光客との交流拠点や防災機能拠点施設として整備し、地域の伝統芸能継承、青年会活動などの多様な活動を推進し、観光振興を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	85,063	—	156,197	—	16,200
		(b)予算現額	85,063	—	207,108	—	15,821
		(c)増減額(b-a)	0	—	50,911	—	▲ 379
		(d)繰越額	—	81,463	—	185,568	—
		A. 計(b+d)	85,063	81,463	207,108	185,568	15,821
		B. 執行済額	3,600	81,351	21,540	166,054	15,820
		うち交付金充当額	2,880	65,080	17,232	132,843	12,656
		次年度繰越額	81,463	—	185,568	—	—
		執行率(%) (B/A)	4.2%	99.9%	10.4%	89.5%	100.0%
	予算の状況の説明	技術者積算単価の改定により、事業費を17,022千円に増額を行った。 減額379千円については、委託業務の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	南城市知念地区におけるムラヤー建設に向けた基本・実施設計の実施	目 標	(実施)	()	()	()	
		実 績	実施				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	指定管理者として予定している地元自治会との調整を図りながら基本設計及び実施設計を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	平成29年度の供用開始に向けた事業の着実な実施(基本・実施設計委託業務の完了)	目 標	()	(完了)	()	()	()
		実 績		完了			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	平成27年度に基本設計・実施設計が完了。平成28年度は、平成29年度の供用開始に向けて建築工事に着手する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市では、住民と観光客との交流拠点や防災拠点施設としての利用、伝統芸能継承、青年会活動などの多様な活動を推進するため、観光交流・防災機能拠点の整備を実施している。 建物の建築に関しては、関係者との調整で不測の日数を要さないよう、緊密な調整が必要である。	今後の事業実施に際しては、事業関係者とこれまで以上に緊密に意思疎通を図るとともに、事業期間の延長がないよう進めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
平成28年度に建築工事に着手する。 平成29年度の体験交流施設供用開始後は、地域の観光資源を活用した観光客の誘客による地域の活性化を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>17,578</td><td>15,820</td><td>12,656</td><td>3,164</td><td>1,758</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	17,578	15,820	12,656	3,164	1,758
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
17,578	15,820	12,656	3,164	1,758										
南城市 15,820千円 役務費 25千円 (有)め〜ばる設計工房・(株)ニュート 特定委託業務共同企業体 25千円 (建築確認申請手数料) (交付対象外経費 寄付金 3千) 委託費 15,795千円 (有)め〜ばる設計工房・(株)ニュート 特定委託業務共同企業体 15,795千円 (知名観光交流拠点等施設基本・実施設計委託) (交付対象外経費 寄付金 1,755千円)														
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は1千円であり、適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了後に検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1ー⑫	プロ・サッカーキャンプ等受入施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー3ー(2)ーア		
担当部課名	教育部 教育部	生涯学習課 教育施設課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	プロサッカーキャンプ受入及び公式戦受入の対応ができる陸上競技場・体育館施設の機能を強化整備し、市民の健康増進に対する意識の向上を推進していく。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,319					
		(b) 予算現額	5,319					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	5,319					
	B. 執行済額		4,828					
	うち交付金充当額		3,862					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		90.8%					
予算の状況の説明		当初計画していた基本設計の策定については全て実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。なお、不用額491千円については、委託業務の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	基本設計の実施	目 標	(基本設計の実施)	()	()	()		
		実 績	基本設計の実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	南城市陸上競技場の観客席・会議室・ロッカールーム・芝機械管理室・貯水タンク整備に向けた実施設計を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	南城市陸上競技場に関する基本設計の策定	目 標	()	(策定)	()	()	()	
		実 績		策定				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	南城市陸上競技場の観客席・会議室・ロッカールーム・芝機械管理室・貯水タンク整備に向けた実施設計を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	プロサッカーキャンプ及び各種大会の受入は、本市の滞在型観光の推進、集客による地域活性化への効果が期待できる。 また、施設の多様化(機能強化)により利用者の増加に繋げることで、市民の健康増進への意識を高める効果が期待できる。 今後、供用開始に向けた誘致活動が必要となる。	県外からの誘客促進の確立について、キャンプ・大学合宿等の誘致に関連する企業(旅行社)、組織(団体)の連携を計り、プロサッカーキャンプ・大学合宿等のスポーツイベントを定着させ南城市スポーツツーリズムとして商品化していく必要がある。
今後の取り組み方針		
戦略的にプロモーションを行い、プロスポーツキャンプ等の誘致活動を実施する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,828</td><td>4,828</td><td>3,862</td><td>966</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,828	4,828	3,862	966	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,828	4,828	3,862	966	0										
南城市 4,828千円 → 委託費 4,828千円 → 宮城1級建築士事務所 4,828千円 (プロ・サッカーキャンプ等受入 施設基本設計委託業務)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○委託の入札残により不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施しており適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了後に検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1ー⑭ 観光交流施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー3ー(2)ーウ			
担当部課名	土木建築部 都市建設課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
	Ⅲ-1-(1)							
事業内容	市内に点在する観光地(城跡等)を訪れる観光客等の憩いの場として、新たな拠点地づくりを行い、グスクロード公園・知念岬公園(既存施設内)に遊具等を整備し、機能強化することで観光客等利用者の利便性の向上を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,000					
		(b) 予算現額	7,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	7,000					
	B. 執行済額		6,642					
	うち交付金充当額		5,313					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		94.9%					
予算の状況の説明		予定通り執行することができた。不用額358千円については、委託の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	実施設計の策定	目 標	(策定)	()	()	()		
		実 績	策定					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	グスクロード公園(遊具・ベンチ等)、岬公園(ベンチ・転落防止柵等)の整備に向けた実施設計を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	実施設計の完了 (次年度より年次的に公園の機能強化を図る)	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	グスクロード公園(遊具・ベンチ等)、岬公園(ベンチ・転落防止柵等)の整備に向けた実施設計を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・グスクロード公園の遊具・ベンチ等の交流施設は劣化等により、その機能を果たしていない状況にある。早期整備を行い、観光客等の利用者が安心・安全に利用できる環境を整える必要がある。また、岬公園については、転落防止柵、園路等の施設劣化により、安全性が十分に保たれていないため、整備を行う必要がある。	・利用者が安心・安全に利用できるよう、早期整備を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
平成28年度にグスクロード公園の遊具、ベンチ等の整備、平成29年度に知念岬公園の安全柵、園路等の整備を行い、観光客や利用者の利便性向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>6,642</td><td>6,642</td><td>5,313</td><td>1,329</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,642	6,642	5,313	1,329	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,642	6,642	5,313	1,329	0										
南城市 6,642千円 委託料 6,642千円 株式会社沖橋エンジニアリング 6,642千円 観光交流施設整備設計委託業務														
資金使途の流 点検・費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○委託の入札残により不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施しており適正な規模であった。 ○費目、使途については完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2ー① 平和発信プロジェクト事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－(2)－ウ	
担当部課名	企画部 まちづくり推進課	事業実施(予定)年度	平成24～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開 Ⅲ-12	
事業内容	戦後70年が経過し、沖縄戦の記憶が薄れている中、改めて市民一人ひとりが平和や命の大切さを考える機会として、南城市独自で制定した平和の日(8月10日)に劇の上映、またイベントを開催する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	348	1,540	—	12,000	
		(b)予算現額	348	1,540	—	12,000	
		(c)増減額(b-a)	0	0	—	0	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	348	1,540	—	12,000	
	B. 執行済額		348	1,232	—	11,643	
	うち交付金充当額		278	278	—	9,314	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	80.0%	—	97.0%	
予算の状況の説明		不用額が357千円発生しているが、予算額と契約額の差によるもの及び、対象外経費にあたるものである。 当初計画していた事業内容はすべて実施しており、適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	劇の上演 1回	目 標	(1回)	()	()	()	
		実 績	1回				
	イベントの実施 1回	目 標	(1回)	()	()	()	
		実 績	4回				
	ワークショップの開催 3回	目 標	(3回)	()	()	()	
		実 績	5回				
	ハートのまち宣言策定	目 標	(策定)	()	()	()	
		実 績	策定				
達成状況説明	・市内の小学校6年生2クラスでワークショップ形式で劇を創作し、上演した。 ・8月10日(市民平和の日)に810ライブ2015と題し、平和講演及び平和コンサートのイベントを開催した。 ・8月14日～16日の3日間、市内にある糸数アブチラガマで入場体験を行い、自身の命と向き合う時間を作るきっかけを創造した。 ・より多くの市民へ情報が行き渡るように、FMなんじょうで全5回のラジオ特番を制作し、放送した。 ・10月21日～12月9日の間に全5回の市民ワークショップを開催し、ハートのまち宣言を策定した。 ・平成28年1月1日の日の出と共に、知念岬公園にてハートのまち宣言のPRをより強化するために、フラッシュモブを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	劇の上演・イベントの開催 延1000人	目 標	()	(延1000人)	()	()	()
		実 績		延1360人			
	市民参加のワークショップの開催により、市民の平和への意識向上	目 標	()	(向上)	()	()	()
		実 績		創作劇で意識向上			
	ハートのまち宣言策定により、市民の平和への意識向上	目 標	()	(向上)	()	()	()
		実 績		策定完成			
	進捗状況説明	・子ども達の創作劇の上演や、8月10日の平和講演及び平和コンサートを開催することで、延 1,360人の来場があった。 ・市民の平和への意識向上については、市民参加のワークショップを開催し、小学校6年生の子ども達が2クラスで、身近な地域のことを転校生に魅力を伝え、仲間に入れていくストーリーを見事に描き、互いに思いやる心を育み、大人も絶賛する劇を上映した。 ・公募で集まった市民で全5回のワークショップを開催し、南城市の平和とはなにか、南城市らしい発信の仕方を意見交換し、ハートのまち宣言を策定した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・8月10日の南城市市民平和の日やハートのまち南城市宣言についての認知度を高める必要がある。 ・市民が参加することで、市民が主体的に平和や命の大切さを考えることが必要であり、その機会の創出が必要である。 ・南城市が平成18年1月1日に琉球開闢にまつわる伝統的な祈りの文化を持つ4つのまちが合併し、市の地形がハートになったことを踏まえ、ハートの地形に込められた、愛や真心、平和、信頼、感謝など市民としての誇りやアイデンティティの醸成に資する取組を展開するため、市民団体や市役所関係部署の連携が必要である。 ・ハートをシンボルとした平和発信を推進し、平和で豊かな生活を送れるまちづくりを推進するための計画の策定が必要である。	・8月10日の南城市市民平和の日を中心に、市民参加型イベントを実施し、市民一人ひとりが平和や命の大切さを考える機会を創出するとともに、「南城市市民平和の日」の周知を図る。 ・市民が主体となり、平和で豊かな生活を送れるまちづくりを推進するための計画を作り、市民団体や市役所関係部署が連携して取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
・8月10日の南城市市民平和の日を中心に市民参加型イベントを実施し、命の大切さや平和の大切さを考える機会を設けるとともに、「南城市市民平和の日」の周知を図る。 ・市民が主体となり、すべての人が等しく平和で豊かな生活を送れるまちづくりを継続して推進するための計画づくりを行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,988</td><td>11,643</td><td>9,314</td><td>2,329</td><td>345</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	11,988	11,643	9,314	2,329	345
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
11,988	11,643	9,314	2,329	345										
南城市 11,643千円 委託料 11,643千円 (株)宣伝 11,643千円 南城市市民平和の日 平和発信プロジェクト事 交付対象外経費 345千円														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、随意契約であるが、公募型プロポーザル方式で募集し、5社の中から企画書・プレゼンテーションにて選定しており、妥当であったと考える。 ○対象外経費による減額が生じたが、予定していた内容はすべて実施しており適正な予算規模であった。 ○費目・使途においては、完了検査時に細かく精査しており、目的外使用は無く適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市								
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	3-① 蔬菜花卉園芸施設整備事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部 産業振興課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	Ⅲ-1-(6)								
事業内容	強風等自然災害による被害を軽減し、農作物の安定生産が図れる施設栽培を奨励するため、既存施設の強化及び防風壁導入を支援する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,359	—	30,000	—	30,000	20,000	
		(b) 予算現額	8,359	—	30,000	—	30,000	20,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0	0	
		(d) 繰越額	—	8,359	—	18,732	—	—	
		A. 計 (b+d)	8,359	8,359	30,000	18,732	30,000	20,000	
	B. 執行済額		0	8,359	11,268	17,156	18,927	19,998	
	うち交付金充当額		0	6,687	9,014	13,725	15,141	15,998	
	次年度繰越額		8,359	—	18,732	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		0.0%	100.0%	37.6%	91.6%	63.1%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画よりも実績が伸びたことにより、執行率が向上し、不用額の発生は無かった。							
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況						
			24年度	25年度	26年度	27年度			
	既存の農業用施設強化及び防風壁設置を支援	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)			
		実 績	実施	実施	実施	実施			
		目 標	()	()	()	()			
		実 績							
達成状況説明	既存施設の強化及び防風壁の設置(施設強化8件、防風壁10件)を支援した。								
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)		
	既存の農業用施設の整備(10ヶ所)	目 標	()	(20ヶ所)	(20ヶ所)	(10ヶ所)	()		
		実 績		27ヶ所	17ヶ所	18ヶ所			
		目 標	()	()	()	()	()		
		実 績							
	進捗状況説明	当初目標10ヶ所に対し、18ヶ所への整備支援を実施し、目標を達成した。市内JAや広報誌等で周知を行い、予定を上回る希望者があったことと、施設強化と比較して安価な防風壁設置者が多くなり、当初の整備予定を上回る実績となった。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市は3方を海岸線に面しており、台風等自然災害による農作物の被害を受けやすい地域となっている。自然災害の影響を受けにくい施設栽培を奨励し、作物の安定供給と農家所得の向上を図るため、既存施設の強化及び防風壁設置費用の支援を行った。 施設整備の目標数値を大幅に上回った要因として、市内JAや市広報誌での周知効果や、ほとんどの申請者の圃場が整備条件に合致したと考えられる。	JAや沖縄県南部農業改良普及センター等の関係機関と連携し、低コストでより効果のある災害対策、仕様等について検討する。
今後の取り組み方針		
・平成28年度の最終年度は、申請者数や事業実施者数を増やすため、幅広い事業周知の方法について検討を行う。 ・農家の要望に応えるため、施設の強化方法防風壁の仕様に関して検討を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,220</td><td>19,998</td><td>15,998</td><td>4,000</td><td>2,222</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	22,220	19,998	15,998	4,000	2,222
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
22,220	19,998	15,998	4,000	2,222										
南城市 19,998千円 補助金 19,998千円 農家18件 19,998千円 施設整備にかかる経費 農家負担分 (交付対象外経費) 2,222千円														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市広報誌で周知を行って希望者を募り、圃場を現地調査し選定を行ったため、妥当であったと考える。 ○前年度の執行残額を考慮し、事業費を減額したことにより、適正な予算規模となった。 ○施設整備にかかる経費の一角は受益者負担となっており、負担関係は妥当であったと考える。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なもののなか等については、額の確定時において検査、確認しており適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市									
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	3ー② 漁港巻上機・施設機能強化事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章ー3ー(7)ーカ			
担当部課名	農林水産部 産業振興課			事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー1ー(6)		
事業内容	水産業の振興を促進するため、台風時において、船の避難をスムーズに行うため巻上機施設の機能強化を実施する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,828	10,339	ー	12,600				
		(b) 予算現額	13,828	13,197	ー	12,600				
		(c) 増減額 (b-a)	0	2,858	ー	0				
		(d) 繰越額	ー	ー	ー	ー				
		A. 計 (b+d)	13,828	13,197	ー	12,600				
	B. 執行済額		13,828	12,950	ー	11,893				
	うち交付金充当額		11,062	10,360	ー	9,514				
	次年度繰越額		ー	ー	ー	ー				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.1%	ー	94.4%				
予算の状況の説明		不用額707千円は、補助先発注工事入札残によるものとなっている。当初計画の事業は、全て実施しており、予算執行は適正であると考える。								
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)			達成状況						
				24年度	25年度	26年度	27年度			
	巻上機の設置:3基 (海野漁港板馬地区・知念船溜まり・具志堅船溜まり)			目 標	(2基)	(1基)	(ー)	(3基)		
				実 績	2基	2基	ー	3基		
				目 標	()	()	()	()		
				実 績						
達成状況説明	当初計画通り、海野漁港、知念船溜まり、具志堅船溜まりの3ヶ所へ巻上機の設置を行った。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)			基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)		
	・漁獲量を向上するための機能強化			目 標	() (機能強化)	()	()	()		
				実 績		機能強化				
	・漁業基盤の整備			目 標	() (完了)	()	()	()		
				実 績		完了				
	進捗状況説明	・巻き上げ機設置により、船を下ろすことが容易になり、台風通過後に出漁するまでのタイムロスが減り、漁獲量を向上するための機能強化を行うことができ、目標を達成することができた。 ・巻上機施設を改修することで、台風時漁船の避難や修理をする際、陸揚げが容易になり、漁船の効率的な維持管理・労力軽減が可能となり、漁業基盤の整備・強化につながったことから、目標を達成することができた。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	活動目標で掲げた目標基数の巻上機を設置できた。今後は、設置した巻上機の適正な管理及び効率的な活用をする必要がある。	台風襲来時等における陸揚げに迅速に対応するため、本市、漁協、漁業者との連携を強化し緊急時体制を構築する必要がある。
今後の取り組み方針		
漁船の保守点検修理や台風襲来時などの緊急時に、支障なく利用できるよう定期的に巻上機のメンテナンスを行っていくよう指導していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>14,272</td><td>11,893</td><td>9,514</td><td>2,379</td><td>2,379</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,272	11,893	9,514	2,379	2,379
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,272	11,893	9,514	2,379	2,379										
南城市 11,893千円 → 補助金 11,893千円 → 知念漁業協同組合 11,893千円 巻上機設置に係る経費の補助 委託料、工事費等 知念漁業協同組合負担分 (交付対象外経費) 2,379千円														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先は地元漁業協同組合であるため、妥当であると考ええる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模(事業計画)のと通りの執行となったため、適正な規模だと考える。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費の1割は受益者で負担しているため負担関係は妥当だと考える。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で実績報告書の審査を行っており、目的に即し、必要なものだと判断した。											

市町村名	南城市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3ー③ 耐候性野菜栽培施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章ー3ー(7)ーカ			
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー1ー(6)		
事業内容	定時・定量・定品質の農作物出荷を行うため、気象条件に生産量を左右されにくい耐候性ハウスを整備し、農家の経営安定及び産地の形成を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,000					
		(b) 予算現額	49,015					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 985					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	49,015					
	B. 執行済額		49,012					
	うち交付金充当額		39,209					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (％) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		農業者団体の構成員数に変更があり、要望調査を行った時点より申請者数が減となったため、985千円の予算減となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	耐候性ハウスの整備を支援	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	3団体(トロップ沖縄:10棟、志喜屋キュウリ生産組合:9棟、ヘチマ生産組合南城:8棟)で27棟(9,324㎡)の耐候性ハウスの整備を支援し、目標を達成することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	耐候性ハウスの整備(10000㎡ 約30棟)	目 標	()	(10,000㎡ 約30棟)	()	()	()	
		実 績		9,324㎡ 27棟				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	平成28年2月にキュウリ、3月にバジル及びヘチマの栽培ハウスが完了した。キュウリ及びヘチマは夏野菜のため、7月頃には1回目の出荷を行う予定。団体の組合員数減や資材・人件費の高騰があったため、予定していた整備面積を下回ったが、目標10,000㎡に対し、9,324㎡を行うことができたので概ね目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市で栽培量の多いキュウリ、ヘチマ、パジルの3品目の栽培施設導入に対する支援を行った。栽培施設面積増による出荷量の増加に伴い、加工品等を視野に入れた販路の拡大、ブランド化による認知度の向上、安定出荷のための生産技術向上が課題となる。	JAや市内にある加工施設等を連携し、加工品の開発やブランド化について検討する。 また、施設栽培技術向上を図るため、関係機関との情報交換、他の産地との技術交流を進める必要がある。
今後の取り組み方針		
・生産農家やJAおきなわ、普及センター等の関係機関からの現場の声を活かした施設整備の支援を行い、災害に強く作物を安定生産・供給できる産地の形成に努める。 ・平成28年1月に沖縄県の戦略品目として新たに認定されたキュウリに関しては、沖縄県の事業を活用して推進していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
南城市 49,012千円 補助金 49,012千円 ①トロップ沖縄 19,145千円 ②志喜屋キュウリ 生産組合 14,222千円 ③ヘチマ生産組合南城 15,645千円 農家負担分 (交付対象外経費) 17,154千円														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>66,166</td><td>49,012</td><td>39,209</td><td>9,803</td><td>17,154</td></tr> </table>		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	66,166	49,012	39,209	9,803	17,154			
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
66,166	49,012	39,209	9,803	17,154										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業説明会を開催し希望者を募り、圃場を現地調査し選定を行ったため、妥当であったと考える。 ○適正な事業費執行に努めるため、複数社より見積書を徴収している。 ○施設整備にかかる経費の一割は受益者負担となっており、負担関係は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、額の確定時において検査、確認しており適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-④		つくり育てる漁業振興支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部 産業振興課		事業実施(予定)年度	平成26~27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	獲る漁業からつくり育てる漁業への転換を目指し、養殖業を取り巻く課題解決に向けた対策を支援することで、水産業の振興を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,500	13,500			
		(b) 予算現額	13,500	12,139			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,361			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	13,500	12,139			
	B. 執行済額		13,500	12,139			
	うち交付金充当額		10,800	9,711			
	次年度繰越額		—	—			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		1,361千円の補正減額は、補助先発注工事入札残によるものとなっている。当初計画の事業は、全て実施しており、予算執行は適正であるとする。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	養殖業者への支援	目 標	(養殖池の砂の入替)	(養殖業者への支援)	()	()	
		実 績	養殖池の砂の入替完了	整備完了			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・当初の目標どおり、モズクの網干し棚の整備に対して支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	品質向上の強化 モズク網干し棚の設置(1基)	目 標	()	(整備完了)	(1 基)	()	()
		実 績		整備完了	1 基		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・当初の目標どおり、モズクの網干し棚1基(L=96m×5列=480m)の整備を完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市は、モズク生産量全国一位の沖縄県において、有数の産地となっている。生産規模が大きく、使用するモズク網の数が多いが、網干し場の確保が大きな課題となっていた。 今後は、事業者による網干し場の適切な管理が必要。	地元漁業協同組合に対し、モズク漁業者自身が、モズク網及び網干し棚の適切な管理を行えるしくみを整えるよう指導する。
今後の取り組み方針		
網干し棚の設置により、網干し場が確保され、網に付着する異物の除去や網の洗浄も容易になった。今後は、編み干し場の活用による品質向上や販路拡大を推進する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>14,567</td><td>12,139</td><td>9,711</td><td>2,428</td><td>2,428</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,567	12,139	9,711	2,428	2,428
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,567	12,139	9,711	2,428	2,428										
南城市 12,139千円 補助金 12,139千円 知念漁業協同組合 12,139千円 志喜屋漁港 モズク網干し棚設置に対する補助 工事請負費等 14,567千円 知念漁業協同組合負担分 (交付対象外経費) 2,428千円														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先は地元漁業協同組合であるため、妥当であると考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模(事業計画)のとりの執行となったため、適正な規模だと考える。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費の1割は受益者で負担しているため負担関係は妥当だと考える。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で実績報告書の審査を行っており、目的に即し、必要なものだ判断した。											

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑤ 優良繁殖牛リース支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
	Ⅲ-1-(6)						
事業内容	和牛繁殖基盤の改良強化を図るため、農家に対して優良繁殖雌牛を貸し付けるものに対し支援を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	20,000			
		(b) 予算現額	20,000	20,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		20,000	20,000			
	B. 執行済額		19,990	19,113			
	うち交付金充当額		15,992	15,290			
	次年度繰越額		—	—			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	95.6%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であるとする。不用額887千円については、補助率の見直しと子牛価格の高騰により、自己負担部分の増加によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	優良母牛の導入支援	目 標	(50頭)	(50頭)	()	()	
		実 績	50頭	50頭			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	貸付頭数目標の50頭導入を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・導入頭数50頭 ・今年度導入率12.5%(全導入目標頭数:400頭)	目 標	()	(50頭)	(50頭)	()	()
		実 績		50頭	50頭		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	貸付頭数目標の50頭導入を達成した。全導入目標頭数400頭に対し、今年度までに100頭(25%)の優良母牛導入となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市は、小規模経営の和牛繁殖農家が多く、また子牛の価格が高騰しているため、母牛の更新が順調に進められない状況である。そのため、優良繁殖牛のリース支援を行い、貸付頭数50頭の導入に取り組んだ。導入することによって、分娩間隔の短縮、繁殖雌牛の若齢化を図り、生産性向上により、農家の経営を安定させることで、市の畜産振興につながる。 しかし、子牛価格の高騰は止まらず、農家負担額も上昇傾向にあるため、経営安定の障害の不安要素となっている。	農家の生産性向上による経営安定に向けて、JAなどの関係機関と連携して農家ヘリース牛の管理を指導していく必要がある。 また、農家や関係機関と連携を密にして、成果検証を行えるデータの収集と蓄積に努めていく必要がある。 さらに、市場価格の推移や農家負担額の実績より、柔軟な対応ができないか検討を行う。
今後の取り組み方針		
和牛繁殖基盤の改良、強化を図るため、今後も引き続き、優良繁殖牛のリース支援を行い、貸付頭数50頭の目標を達成できるように取り組むとともに、農家や関係機関と連携し、成果を検証できるデータの収集と蓄積に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>19,113</td><td>19,113</td><td>15,290</td><td>3,823</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	19,113	19,113	15,290	3,823	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
19,113	19,113	15,290	3,823	0										
南城市 19,113千円 委託料 19,113千円 → 沖縄県農業協同組合 19,113千円 家畜市場からの牛の買付 農家負担分 21,340千円														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助率の見直しと子牛価格の高騰により自己負担部分が増加したため不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施し適正な規模であった。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である農家は、総事業費の5割を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考ええる。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。											

市町村名	南城市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3ー⑦ 優良乳用牛リース支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー3ー(7)ーア			
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
	Ⅲー1ー(6)							
事業内容	乳用牛の改良強化を図るため、農家に対して優良乳用牛を貸し付けるものに対し支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000					
		(b) 予算現額	19,432					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 568					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	19,432					
	B. 執行済額		19,432					
	うち交付金充当額		15,545					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		減額を行ったものの、当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であると考え						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	優良母牛の導入支援	目 標	(50頭)					
		実 績	52頭					
		目 標						
		実 績						
達成状況説明	貸付頭数目標50頭に対し、52頭の導入となった。 2頭導入追加については、落札平均価格が当初見込みより下回ったことと、農家からの導入要望があり計画(5年で250頭導入)を前倒しして導入したものである。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	・導入頭数50頭	目 標	()	(50頭)				
		実 績		52頭				
	・今年度導入率20%(全導入目標頭数:250頭)	目 標	()	(20%)				
		実 績		21%				
	進捗状況説明	貸付頭数目標50頭に対し、52頭の導入となったが、2頭追加導入については、落札平均価格が当初見込みより下回ったことと、農家からの導入要望があり計画(5年で250頭導入)を前倒しして導入したものである。今年度導入率20%の目標に対し、21%の導入率であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市は、小規模経営の酪農家が多く、また現在飼料の価格が高騰しているため母牛の更新が順調に進められない状況である。そのため、優良乳用牛のリース支援を行い、貸付頭数50頭の導入に取り組んだ。導入することによって、生産乳量の増加、乳用雌牛の若齢化を図り、生産性向上により、農家の経営を安定をさせることで、市の畜産振興につながる。 しかし、乳用牛価格の高騰により、農家負担額も上昇傾向にあるため、経営安定の障害とならないか不安な要素となっている。	農家の生産性向上による経営安定に向けて、沖縄県酪農業協同組合などの関係機関と連携して農家のリース牛の管理を指導していく必要がある。 また、農家や関係機関と連携を密にして、成果検証を行えるデータの収集と蓄積に努めていく必要がある。 さらに、市場価格の推移や農家負担額の実績より、柔軟な対応ができないか検討を行う。
今後の取り組み方針		
乳用牛経営基盤の改良、強化を図るため、今後も引き続き、優良乳用牛のリース支援を行い、貸付頭数50頭の目標を達成できるように取り組むとともに、農家や関係機関との連携をとり、成果を検証できるデータの収集と蓄積に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,432</td><td>19,432</td><td>15,545</td><td>3,887</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	19,432	19,432	15,545	3,887	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
19,432	19,432	15,545	3,887	0										
南城市 19,432千円 委託料 19,432千円 沖縄県酪農業協同組合 17,032千円 家畜市場からの牛の買付 農家負担分 22,493千円 南城市優良乳用牛導入組合 2,400千円 家畜市場からの牛の買付 農家負担分 3,179千円														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。 ○不用額はなく、適正な規模である。 ○受益者である農家は、総事業費の5割を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考え。 ○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-① 消防救助艇・牽引車両整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	総務部 総務課		事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
						Ⅲ-10-(2)	
事業内容	海や川に関する事故・災害等が起こった場合に、迅速かつ確実に対応するため必要な整備を整備し、消防力の強化に繋げ住民や観光客の安心安全を確保する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,874				
		(b) 予算現額	7,874				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	7,874				
	B. 執行済額		7,753				
	うち交付金充当額		6,202				
	次年度繰越額		—				
	執行率 (%) (B/A)		98.5%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施し、順調に執行することができた。なお、不用額121千円については、入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	消防救助艇:一艇	目 標	(消防救助艇:一艇)	()	()	()	
		実 績	消防救助艇:一艇				
	牽引車両及びトレーラー(各一台)	目 標	(移動用トレーラー:1台 牽引車両:1台)	()	()	()	
		実 績	移動用トレーラー:1台 牽引車両:1台				
達成状況説明	・消防救助艇を一艇の配備することを目標としており、目標どおり達成した ・牽引車両及びトレーラーを各1台配備することを目標としており、目標どおり達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	水難救助体制の機能強化	目 標	()	(水難救助体制の機能強化)	()	()	()
		実 績		救助艇、牽引車両を整備することで訓練向上に繋がりが達成できた			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	救助艇、牽引車両を整備することで訓練向上に繋がりが水難救助体制の機能強化ができたことから、目標を達成した。 消防救助艇の大型化により、乗船人数が増加したとともに、救助資機材(タンカー、AED等)の積載も可能となったことで、迅速・確実な対応が可能となり、水難救助力の向上に繋がった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	消防救助艇・牽引車両を導入したことにより、水難救助現場において隊員が迅速に乗船し、救助資機材を有効活用した安全・確実な水難救助活動が展開できる。消防救助艇の導入後は、出動及び訓練後に塩害の影響を受けた消防救助艇・及び牽引車両の点検を行い、常に災害時に備えて出動できる体制を維持しなければならない。	消防救助艇及び牽引車両の維持管理体制を徹底させ、安全・迅速に出動体制を確保する必要がある。
今後の取り組み方針		
消防救助艇・牽引車両を活用した訓練の充実と水難救助活動の強化に取り組み、市民や国内及び国外からレジャーで訪れた人々に安心・安全を与える地域を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,753</td><td>7,753</td><td>6,202</td><td>1,551</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,753	7,753	6,202	1,551	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,753	7,753	6,202	1,551	0										
南城市 7,753千円 負担金 7,753千円 島尻消防、清掃組合 7,753千円 消防救助艇・牽引車両整備														
※島尻消防、清掃組合は南城市、八重瀬町との間の一部事務組合のため、総事業費を人口割りで案分。 総事業費 13,164,120円 南城市人口割(58.8898%)、八重瀬町人口割(41.102%) 南城市負担 7,753,403円(13,164,120円×58.8898%) 八重瀬町負担 5,410,717円(13,164,120円×41.102%)														
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一部事務組合への支出で事業目的から妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○入札残による不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施したため適正な規模であった。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○一部事務組合への負担金のため必要経費全額負担としている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については実績報告等を精査し目的に即した必要なものであったと判断した。											

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-① 幼小中学校学習教室空調設備整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育部 教育施設課		事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童・生徒の感受性豊かな人格形成を図るため、夏場においても、安全・快適な学習環境を保持できるよう空調設備を整備する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,414	10,341	5,306	2,082	
		(b) 予算現額	582	10,341	5,306	2,082	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 832	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		582	10,341	5,306	2,082	
	B. 執行済額		582	9,824	5,130	2,073	
	うち交付金充当額		465	7,858	4,104	1,658	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	95.0%	96.7%	99.6%	
予算の状況の説明		9千円の不用額が発生しているが、工事費の入札残によるものであり、事業計画内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	冷房設備の設置 ・大里南幼稚園保育室2台	目 標	(空調設置2台)	(空調設置18台)	(空調設置6台)	(空調設置2台)	
		実 績	空調設置2台	空調設置18台	空調設置6台	空調設置2台	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	今年度、未設置であった幼稚園保育室の夏場における安全で快適な学習環境整備を目標に空調機を2台設置した。学習しやすい環境を整備することで、夏場の室内の気温上昇を抑え、快適な学習空間が整ったことから、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	夏場における安全・快適な学習環境の整備	目 標	()	(環境整備)	()	()	()
		実 績		環境整備			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	幼稚園の保育室へ空調機2台を設置したことにより、夏場における快適な学習空間が整った。その改善により、園児に落ち着きが見られる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	夏場における高温多湿な室内は、児童生徒の学習環境や健康面に支障をきたす恐れがあり、空調設備を整備する必要があるが、快適な学習空間を整備するだけでは、感受性豊かな人格形成を図ることは出来ないため、人材を育成するための継続した取り組みが必要。	子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばし、社会で発揮できる質の高い、魅力溢れる教育、感受性豊かな人格形成を図るための取り組みを推進する必要がある。
今後の取り組み方針		
教職員の資質向上に関する取組はもとより、学習ボランティアによる読み聞かせ等の時間を延長し、想像力・知的好奇心が育つ授業を取り組んでいく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>2,073</td><td>2,073</td><td>1,658</td><td>415</td><td>0</td></tr> </table> 南城市 2,073千円 工事請負費 2,073千円 (株)南伸空調 2,073千円 (空調機設置工事)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,073	2,073	1,658	415	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,073	2,073	1,658	415	0										
資金 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により業者を選定しており、妥当だと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は1%以内であり、事業計画内容をすべて実施し適正であった。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、完了後に検査を実施しており、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-② 小中学校パソコン機器整備事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学校教育振興に資する学校教育用パソコンを小・中学校へ導入することで、児童・生徒がICTを活用する上で必要な知識・技能の習得や、また、様々な教科の中でICTを活用した学習活動に取り組むことにより、情報化社会に即応する技能を身につけた人材の育成を図る。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	84,099	26,332	43,419		
		(b) 予算現額	70,382	24,848	43,419		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 13,717	▲ 1,484	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	70,382	24,848	43,419		
	B. 執行済額		69,562	24,840	43,092		
	うち交付金充当額		55,649	19,872	34,473		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		98.8%	100.0%	99.2%		
予算の状況の説明		不用額が327千円発生しているが、備品購入の入札残によるものである。当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	・市立玉城小学校コンピューター教室パソコン機器41台、他周辺機器一式整備	目 標	(パソコン41台 周辺機器一式)	()	()	()	
		実 績	パソコン41台 周辺機器一式				
	・市立百名小学校コンピューター教室パソコン機器39台、他周辺機器一式整備	目 標	(パソコン39台 周辺機器一式)	()	()	()	
		実 績	パソコン41台 周辺機器一式				
	・市立大里北小学校コンピューター教室パソコン機器36台、他周辺機器一式整備	目 標	(パソコン36台 周辺機器一式)	()	()	()	
		実 績	パソコン41台 周辺機器一式				
	達成状況説明	パソコン導入116台に対し、123台の導入となった。7台追加については、生徒数の増加により、不足が発生したため、追加したものである。 パソコン導入により、情報化社会に即応した技能を有する人材育成を行う基盤整備が整った。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
パソコン教室: パソコン機器等一式整備		目 標	()	(実施)	()	()	()
		実 績		実施			
小学校低学年: パソコンに興味関心を引き出す		目 標	()	(意識向上)	()	()	()
		実 績		意識向上			
小学校高学年: パソコンの基本操作の習得、各教科の調べ学習の向上		目 標	()	(操作習得 学習向上)	()	()	()
		実 績		操作習得学習向上			
中学生: パソコン技能の習得		目 標	()	(技能習得)	()	()	()
		実 績		技能習得			
進捗状況説明		・小学校低学年については、パソコン基本操作、ジャストスマイル(小学校用の一太郎)を利用したマウス・キーボードの操作、ローマ字入力の習得、インターネットを利用した調査・学習等を行い、パソコンを活用した学習への興味、関心を引き付けるための授業を行った。 ・小学校高学年については、ジャストスマイルを利用した文章入力、インターネットを利用した課題調査、その成果をプレゼンテーションする過程を学習。また、映像編集ソフトウェアを活用し、こども国際映画祭への応募作品の制作を行い技能習得に努めた。 ・中学生については、プログラミングソフトを利用したソフトウェアのプログラミング、映像編集ソフトウェアを活用し、こども国際映画祭への応募作品の制作を行い技能習得に努めた。また、技術部部活動でソフトウェアプログラミングを行い、技能習得を行っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	情報通信技術を活用することが一般的な社会にあつて、学校教育の場において、最低限必要な情報活用能力を確実に身に付けさせて社会に送り出すことは、学校教育の責務とされている。 児童生徒が安全・着実な推進を図る上で、情報セキュリティの配慮や個人情報保護対策及び情報モラル教育を優先的に取り組むことが必要と考える。	情報化社会に即応した技能を有する人材を育成するためには、指導者(教職員)の育成が重要となる。指導者を育成するために、情報管理支援員を教育委員会に配置し、情報通信技術、情報セキュリティやモラル教育等についての支援を行う。併せて、機器トラブルへの対処に関する教職員への支援を行い、教職員が自立して授業を行えるよう支援を行う。 また、情報コーディネーターによる高度なIT技術の実習や学習コンテンツの作成などヘルプデスクの運営や教職員研修の指導、ICT支援員の管理監督等による総合的な支援体制の確立も必要である。
今後の取り組み方針		
今後は、事業導入で整備した当該機器等の更なる有効活用を図るため、児童生徒がPC操作に慣れ親しみインターネットを利用するなどICTを活用する必要な知識・技能の習得や様々な教科の中でICTを活用した探求的な学習活動に取り組み、情報化社会に即応する人材を育成していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43,092</td><td>43,092</td><td>34,473</td><td>8,619</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	43,092	43,092	34,473	8,619	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
43,092	43,092	34,473	8,619	0										
南城市 43,092千円 → 備品購入費 43,092千円 → (株)コンピュータ沖縄 43,092千円 → パソコン及び附属機器等 一式購入														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。												
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○指名競争入札方式により選定しており、妥当であったと考えている。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○備品の入札残により不用額が発生しているが、当初予定していた事業内容を全て実施しており適正な規模であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断する。											

市町村名		南城市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-③	学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育部 教育指導課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	通常の授業についていけない児童・生徒への学習支援等を目的として、学級担任等の補助者として学習支援員を配置し、対象児童・生徒の習熟の程度に応じた指導や、一人ひとりの学習の定着状況に基づいたきめ細かな指導等、個々の実態に応じた学習支援を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,728	17,964	17,334			
		(b) 予算現額	17,728	17,964	14,886			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,448			
		(d) 繰越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	17,728	17,964	14,886			
		B. 執行済額	14,185	15,084	14,886			
		うち交付金充当額	11,347	12,067	11,908			
		次年度繰越額	—	—	—			
		執行率 (%) (B/A)	80.0%	84.0%	100.0%			
	予算の状況の説明	教員免許保有者の採用が出来ず、当初予算より2,448千円の減額が発生しているものの、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	・市立8小学校へ学習支援員8名配置(支援児童数294名:支援員1名で1授業当り3名程度の児童を支援する。) ・市立4中学校へ学習支援員4名配置(支援生徒数135名:支援員1名で1授業当り3名程度の生徒を支援する。) (支援員の勤務時間は週35時間)	目 標	(8小学校 学習支援員8名 4中学校 学習支援員4名)	(8小学校 学習支援員8名 4中学校 学習支援員4名)	(8小学校 学習支援員8名 4中学校 学習支援員4名)	()		
		実 績	8小学校 学習支援員8名 4中学校 学習支援員4名	8小学校 学習支援員8名 4中学校 学習支援員4名	8小学校 学習支援員8名 4中学校 学習支援員4名			
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成状況説明	市内の8小学校及び4中学校へ学習支援員各1名を配置し、1人の支援員が1授業当たり3人程度の生徒を支援する体制で、学級担任及び強化担当教諭の補助者として、対象児童・生徒の学習支援を実施し、目標どおり達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)	
	学力到達度調査において無回答率の縮小 ①小学校 算数 3.0ポイント(0.6ポイント改善) ※H26年の無回答率 3.6ポイント H26県平均の無回答率 4.3ポイント	目 標	()	(3.0ポイント)	()	()	()	
		実 績		3.0ポイント				
	②中学校 数学 12.0ポイント(0.7ポイント改善) ※H26年の無回答率 12.7ポイント H26県平均の無回答率 14.9ポイント	目 標	()	(12.0ポイント)	()	()	()	
		実 績		12.0ポイント				
	進捗状況説明	・学力到達度調査において、小学校算数の無回答率を平成26年度の3.6ポイントから3.0ポイントへと、0.6ポイントの改善し、目標どおり達成した。 ・学力到達度調査において、中学校数学の無回答率を平成26年度の12.7ポイントから12.0ポイントへと、0.7ポイントの改善し、目標どおり達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市の児童・生徒の学力についてはこれまで、全国と比較すると大きく下回っており大きな課題となっていた。しかし、平成27年4月の全国学力学習状況調査の平均正答率において、本市小学校で全国比1.2ポイント、県全体比で0.9ポイント上回った。これは、本市児童・生徒の学力向上に向けた、当該学習支援員配置事業を含めた様々な対策に取り組んだ結果と考える。 しかし、本市中学校では、依然として全国比5.7ポイント下回っており今後の課題となっているものの、県全体比では1ポイント上回る結果となっている。 通常の授業についていけない児童・生徒は小・中学校の各学年、各学級に在籍するため、個々の実態に応じた適切な学習支援に取り組む必要がある。しかし、本市小・中学校規模は大小ある中において、学習支援員は1校に1名の配置であるため、教育の平等性の観点から学校間に格差が生じている現状がある。	各小・中学校へ学習支援員を配置し、担任教諭等と連携して授業を実践することで、当該児童・生徒の学習意欲の回復や基礎学力の定着が図られる。また、それにより、学級の運営が円滑になり、他の児童・生徒の学力向上にも繋がっていく相乗効果もあることから、当該事業を継続していく必要がある。 学校規模により学習支援員の配置人数を考慮し、学習支援に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
通常の授業についていけない児童・生徒は毎年、各小・中学校の各学年、各学級に在籍するため、当該児童・生徒の個々の実態に応じた適切な学習支援に取り組む必要があることから、今後も当該事業を継続して取り組んでいく。 学校規模により学習支援員の配置人数を考慮し、適切な学習支援に取り組む必要がある。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>14,886</td><td>14,886</td><td>11,908</td><td>2,978</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,886	14,886	11,908	2,978	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,886	14,886	11,908	2,978	0										
南城市 14,886千円 → 賃金 14,886千円 → 臨時職員賃金 14,886千円 (学習支援員賃金 12名)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員応募者を面接し選定しているため、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○学習支援員について、南城市臨時職員の給与等に関する規則により任用しており、妥当であったと考えている。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		南城市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		5-④ 特別支援教育・障害児ヘルパー配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名		教育部 教育指導課		事業実施(予定)年度 平成25～29年度		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)		
事業内容		学校教育法において、障害のある児童生徒等の教育の充実を図るため、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、適切な教育(特別支援教育)を行うことが明確に位置付けられ、それにより、障害のある児童生徒等の受入れ機会が増加しているところがあります。そのため、幼・小・中学校へ特別支援教育支援員や障害児ヘルパーを配置し、担任教師と連携の上、適切な特別支援教育を行う。						
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		予算の状況	(a)当初予算額	46,774	68,447	52,504		
			(b)予算現額	46,774	56,947	43,053		
			(c)増減額(b-a)	0	▲11,500	▲9,451		
			(d)繰越額	—	—	—		
			A.計(b+d)	46,774	56,947	43,053		
		B.執行済額		35,970	52,493	42,830		
		うち交付金充当額		28,775	41,994	34,264		
		次年度繰越額		—	—	—		
		執行率(%) (B/A)		76.9%	92.2%	99.5%		
予算の状況の説明		不用額が223千円発生しているが、H28.3月分賃金を市単独負担としたためである。 9,451千円の減額については、小学校に特別教育支援員を配置する予定であったが、対象となる児童がいなかったため配置を取りやめたこと、途中退職や無給休暇があったためとなっている。 当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況		H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	
		市内5幼稚園へ障害児ヘルパー(保育)9名(対象園児童13名)	目標	(9名)	()	()	()	
			実績	9名				
		市内8小学校へ障害児ヘルパー25名配置(対象児童69名)	目標	(25名)	()	()	()	
			実績	25名				
		市内4中学校へ特別支援教育支援員1名、障害児ヘルパー5名配置(対象生徒13名)	目標	(特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー 5名)	()	()	()	
実績	特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー 6名							
達成状況説明	市立幼・小・中学校から特別支援教育支援員や障がい児支援ヘルパーの派遣要望を受け、特別支援教育のためのヘルパー派遣要綱等に基づき、各関係機関の判定や関係者の合意形成等を踏まえ配置計画を策定。年間を通してヘルパーの入れ替えがあったものの当初配置計画どおり適正に配置することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況		H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
		・学習や学校生活面におけるサポート体制を強化し安心して学べる学習環境の構築	目標	()	(サポート体制の強化)	()	()	()
			実績		サポート体制の強化			
		幼児・児童・生徒個々の特別支援教育支援員・障害児ヘルパー活用報告書の作成(年2回)	目標	()	(報告書作成年2回)	()	()	()
			実績		報告書作成年2回			
進捗状況説明	・ヘルパー等の申請がある幼児児童生徒は、年々増加傾向であり、その特性・状態も学級担任からの報告や発達検査結果及び診断書より年々多様化・重度化している。児童生徒の特性の多様化に対応できるようヘルパーの専門性と学級担任との密な連携を重要視し、児童生徒に適切な対応を行ったことで、学習面や安全面及び学校生活面でのサポート体制の強化につながり、目標を達成することができた。 ・特別支援教育支援員・障がい児ヘルパー活用報告書は、児童生徒個人個人の指導の成果、課題と今後の活用等の方針について、当該支援員や支援ヘルパーが報告書を年2回作成し、目標どおり達成した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市内各幼・小・中学校では、通常学級に在籍する発達障害等で学習活動の支援を必要とする幼児・児童・生徒や、食事、排せつ、教室の移動補助等、学校における日常生活等の介助を必要とする幼児・児童・生徒が増加している状況である。 障害の程度及び成長には個人差があることから、毎年、個々の実態に応じた適切な対応等、充実した特別支援教育への取り組みが課題である。	特別支援教育支援員や障がい児支援ヘルパーは、特別支援教育等の知識やスキルアップが必要不可欠であり、それにより、当該幼児・児童・生徒に対し、適切に対応することで信頼関係が構築され、落ち着いて学習活動に取り組めるようになっていく。 本市教育委員会では、特別支援教育支援員や障がい児支援ヘルパー連絡会を開催し、様々な障害などに対する理解を深められるよう、学習会や情報交換会を実施している。今後も、当該研修会等を実施するとともに、各幼・小・中学校の実態に即し、適切に支援員やヘルパーを配置するなど、本事業を継続し実施していく必要がある。
今後の取り組み方針		
市立幼・小・中学校から特別支援教育支援員や障がい児支援ヘルパーの派遣要望を受け、特別支援教育のためのヘルパー派遣要綱等に基づき、各関係機関の判定や関係者の合意形成等を踏まえ適正に当該特別支援教育支援員や障がい児ヘルパーを配置し、通常学級等に在籍する障害のある幼児・児童・生徒に対し、担任教諭等と連携を図り適切な対応を行うことで、自立を促し共生社会へ向けた「生きる力」を育成することが出来る。 個々の実態に応じた適切な特別支援教育に取り組むことで、学級の運営が円滑になり、他の幼児・児童・生徒の学力向上、自立を促し共生社会へ向けた「生きる力」を育成するなどの相乗効果も期待出来ることから、継続して事業に取り組んでいく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,830</td><td>42,830</td><td>34,264</td><td>8,566</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 南城市 42,830千円 → 賃金 42,830千円 → 臨時職員賃金 42,830千円 特別支援教育支援員 1名 障がい児支援ヘルパー 40名					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	42,830	42,830	34,264	8,566	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
42,830	42,830	34,264	8,566	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員・障がい児ヘルパーへの応募者を面接し選定しているため、妥当であったと考えている。 ○特別支援教育支援員・障がい児支援ヘルパーについて、南城市臨時職員の給与等に関する規則により任用しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		南城市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-① なんじょう歴史文化保存継承事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	本市では神の島「久高島」や世界遺産「斎場御嶽」、国指定文化財「グスク等」の多くの歴史遺産、琉球王朝時代から引き継がれた精神文化が今も数多く残る地域である。これら貴重な文化遺産を後世に引き継ぐことを目的になんじょう歴史文化保存継承事業を実施する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,599	8,880	16,641	26,934	
		(b) 予算現額	6,343	8,880	16,641	25,282	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,256	0	0	▲ 1,652	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	6,343	8,880	16,641	25,282	
	B. 執行済額		6,343	8,302	13,735	24,128	
	うち交付金充当額		5,075	6,641	10,988	19,302	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	93.5%	82.5%	95.4%	
予算の状況の説明		嘱託職員、臨時職員の欠勤分、翻訳委託料の入札残や備品購入の残により1,652千円を減額した。1,154千円の不用額は、専門委員への報償費等の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	『御嶽・グスク編』原稿作成、情報収集、専門委員会の開催、調査	目標	()	()	(実施)	()	
		実績			実施		
	『資料集戦争』情報収集、調査	目標	()	()	(実施)	()	
		実績			実施		
	『民俗』情報収集、調査、専門委員会等の開催	目標	()	()	(実施)	()	
		実績			実施		
	専門委員会議の実施回数 御嶽・グスク 5回(原稿完了向けの検討) 資料集戦争 5回(調査報告) 民俗小委員会5回(調査報告、方針決定等) 民俗 12回(調査報告)	目標	(『御嶽・グスク』5回 『資料集戦争』5回)	(『グスク』5回『資料集戦争』)	(御嶽・グスク5回 資料集戦争5回 民俗小委員会5回 民俗12回)	()	
		実績	『御嶽・グスク』8回 『資料集戦争』3回	『御嶽・グスク』6回 『資料集戦争』4回	御嶽・グスク5回 資料集戦争4回 民俗小委員会5回 民俗4回		
達成状況説明	・『御嶽・グスク編』について、調査・情報収集を実施し、その成果に基づき専門委員会議を開催した。会議の開催により、収集した情報を精査することで原稿作成を実施することができたため、目標を達成した。 ・『資料集戦争』について、南城市関係の県内在住者に聴き取り調査等を行うことで調査及び情報収集を行うことができ、目標を達成した。 ・『民俗』について、予定していた民俗小委員会による専門委員会議を開催した。会議により、調査方針・調査項目等を決定することで調査及び情報収集を実施することができたため、目標を達成した。 ・専門委員会議の実施回数について、『御嶽・グスク編』は、目標どおり5回実施した。『資料集戦争』は、原稿作成のための情報収集に予定以上の調査が必要となり、調査を優先的に進めるため、会議回数を減らし調査を実施したことから4回となり、目標の5回は達成しなかった。『民俗』は、民俗小委員会による専門委員会議を目標どおり5回実施した。民俗専門委員会議は、専門委員からの発案により、調査を優先し、会議の中で、より多くの調査報告を精査し効率化するため、会議回数を減らし調査を実施したことから4回となり、目標の12回は達成しなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	『御嶽・グスク編』刊行に向けた原稿作成の完了	目標	()	(原稿作成完了)	()	()	()
		実績		原稿作成61%完了			
	『資料集戦争』刊行に向けた情報収集、調査の完了	目標	()	(情報収集、調査の完了)	()	()	()
		実績		情報収集、調査14%完了			
	『民俗』刊行に向けた方針決定、調査個票の作成	目標		方針決定、調査個票の作成			
		実績		方針決定、調査個票の作成			

	進捗状況説明 ・『御嶽・グスク編』について、掲載予定の拝所1,140箇所の内、700箇所の原稿作成となり目標は達成できなかった。未作成箇所については、専門委員による執筆となっているが、調査内容の精査、執筆内容の検討を行う必要があると判断し、継続して取り組んでいくこととした。 ・『資料集戦争』について、27項目の情報収集・調査を実施し、4項目(①米軍側が記録した沖縄戦の状況を掲載する為に収集した米軍資料を翻訳②列車爆発事故資料③沖縄戦に関する年表④知念市誌のデータ化等の作成)については完了したが、目標は達成できなかった。残りの項目については、専門委員会において、より深化した資料集の作成のため、刊行年度まで継続して情報収集・調査を実施する必要性が生じたことで、情報収集・調査を継続実施することとなった。 ・『民俗』については、専門委員会にて調査方針・調査項目の検討を行った。調査方針の決定については、目標を達成したが、調査については、調査方針・調査項目の検討に時間を要したため、目標を達成することが出来なかった。未調査箇所については、引き続き調査を行う。
--	---

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・戦前のことを記憶している人や戦争体験者は高齢化し、年々減少している。その中で今、聞き取り調査をしておくことは重要である。 ・資料集戦争では、陣中日誌、新聞資料のデータ化をする必要がある。 ・資料集戦争では、今回翻訳した米軍資料から当時の戦況等を読み取り、今後わかりやすく編集して本に掲載する必要がある。 ・民俗では、専門委員による現地調査を行った。	・戦争体験者の方々に協力いただくため、区長・自治会長等地域と連携をとり調査がしやすくなる体制づくりをする。 ・陣中日誌、新聞資料のデータ化には臨時職員1名を雇用して対応する。 ・翻訳した米軍資料の解説等は、専門委員に依頼して、わかりやすく編集する。 ・民俗では、調査において専門委員に調査の手引き等を活用するように促す。また必要な時は嘱託職員が調査に同行して、調査が順調に進むようサポートしていく。

今後の取り組み方針
これまで引き継がれてきた文化遺産や年中行事を次世代へ継承していくために、地域に赴き、聴き取り調査を行い、調査内容の整理を行っていく。また、沖縄戦の悲惨な体験を後世に伝え、二度と戦争を起こしてはならないという教訓を伝えるため、これまで集めた資料を整理し刊行する。

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		24,128	24,128	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		19,302	4,826	
南城市 24,128千円 報酬 13,421千円 賃金 5,608千円 報償費 2,926千円 委託料 1,808千円 賃借料 44千円 備品購入費 321千円 嘱託職員(7名) 13,421千円 賃金職員(4名) 5,608千円 報償費 2,926千円 株式会社沖縄コングレ 1,808千円 リコーリース株式会社 44千円 新垣事務機 321千円 『御嶽・グスク編』『資料集 戦争』『民俗』に関する嘱託職員として雇用 『御嶽・グスク編』『資料集 戦争』『民俗』に関する調査員として雇用 『御嶽・グスク編』『資料集 戦争』『民俗』に関する専門委員会議、調査に対する報償費 国立国会図書館において収集した『資料集 戦争』の資料の翻訳委託業務 『御嶽・グスク編』『資料集 戦争』『民俗』の調査に使用するカメラの賃借料としての費用 『御嶽・グスク編』『資料集 戦争』『民俗』の調査に使用するビデオカメラ・カメラ・ボイスレコーダーの購入に係る費用				

	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、御嶽・グスク、資料集戦争、民俗に関する調査、資料収集に必要な嘱託職員、賃金職員、専門委員への報償費や委託料、賃借料、備品購入費であり、妥当である。また、翻訳委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○備品購入に関しては、市の契約規則に則り、複数見積りにより最低価格の提示者と契約し、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、額の確定時に支出等に関する書類により確認しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-② 文化センター機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ		
担当部署名	企画部 まちづくり推進課		事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成	
						Ⅲ-3-(2)	
事業内容	本市における地域伝統文化及び市内イベントの拠点として文化芸術創造の発信を行っている文化センターの機能強化を図るため、床面や付属設備などの整備を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	73,480	153,101	49,939		
		(b) 予算現額	73,480	144,612	83,198		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 8,489	33,259		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	73,480	144,612	83,198		
	B. 執行済額		71,670	144,612	83,198		
	うち交付金充当額		57,336	115,689	66,558		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		97.5%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		計画変更により、空調自動制御盤取替工事・冷水クッションタンク取替工事・カメラ映像配信設備購入・打楽器購入が増えたことによる額となっている。 計画した事業について全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	・使用の促進にむけた床面(85.2㎡)及び座席シート(510席)の張替などの工事	目 標	(工事实施)	()	()	()	
		実 績	工事实施				
	・多彩な演目の対応にむけたグランドピアノの付属設備の購入	目 標	(備品納品)	()	()	()	
		実 績	備品納品				
達成状況説明	南城市文化センターシュガーホールの床面張替工事、座席シート張替工事、空調自動制御盤取替、冷水クッションタンク取替工事を完了した。また、備品を購入し、納品についても予定通り完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	・事業実施によって、より多面的な施設の活用による活用の促進	目 標	()	(活用の促進)	()	()	()
		実 績		活用の促進			
	・グランドピアノ等の購入により、施設利用者による多彩な公演の促進につなげる	目 標	()	(多彩な公演の促進)	()	()	()
		実 績		多彩な公演の促進			
	進捗状況説明	・シュガーホールの床面張替工事及び座席シート張替工事等を行ったことにより、ホール利用者(使用者)に良質な環境を提供でき、施設活用の促進に繋がり、目標を達成することができた。 ・マリンバ、ティンパニー、グランドピアノを購入したことにより、利用者の選択肢が増え、多彩で多目的な公演が可能となった。 また、カメラ映像配信設備導入により、演奏会時にロビーや事務所、楽屋、舞台袖でモニターを活用し、会場の状況把握が可能となり、リアルタイムに確認・共有することでホール運営をより円滑に行う事が出来たため、目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 事業執行において、ホールの休館期間を設けなければならないが、施設借料が多数あったため、工事期間の日程調整に苦慮した。 工事期間における借用問い合わせもあったため、利用者との調整も必要となった。 また、屋外ステージでのイベント開催当日に急な悪天候が予想される場合などは、前日まで中止・延期または会場変更等の迅速な対応が課題である。 となるため、南城市における地域伝統文化及び市内イベントの拠点として文化芸術創造の発信をおこなっている文化センターの機能向上が必要である。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 事業施行について工事受注業者と十分に日程調整を図り、工事工程に基づき、利用希望者への周知も図りながら休館期間を検討していく必要がある。 屋外イベントにおける天候の変化に対応できるように屋根を設置し、雨天・風・直射日光等の外的要因の軽減を図り、出演者や楽器、機材等を守る役割を果たす必要がある。
	今後の取り組み方針 県内唯一のクラシック専用ホールであるシュガーホールを今後も市民芸術創造発信の拠点として活用していくため、施設全体の機能向上に努めていく必要がある。次年度は、さらなる文化センターの機能強化を図るため、屋外ステージ常設屋根設置等設計を行う予定である。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
南城市 83,198千円 委託費 1,701千円 (株)環境設計国建 1,210千円 (株)環境設計国建 491千円 空調自動制御盤取替工事 設計業務 空調自動制御盤取替工事 工事監理業務 工事請負費 42,963千円 コプキシーティング(株) 23,415千円 (株)親川鋼業 1,944千円 (有)海西工業 17,604千円 座席シート張替工事 床面張替工事 空調自動制御盤取替工事 冷水クッションタンク取替工事 備品購入費 38,534千円 文教楽器(株) 18,673千円 文教楽器(株) 1,604千円 2,608千円 有限会社 システム・エヌ 15,649千円 グランドピアノ購入 打楽器購入 ・ティンパニ ・コンサートマリンバ カメラ映像配信設備購入				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
83,198	83,198	66,558	16,640	0

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者及び備品納入業者は指名競争入札で選定・南城市契約規則に準じており、妥当だったと考えている。 ○予算規模は、事業内容はすべて実施しており適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		南城市						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		6ー③ 文化のまちづくり実行委員会支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－１－(5)－ア		
担当部課名		企画部 まちづくり推進課		事業実施 (予定)年度		文化資源を活用したまちづくり		
				平成24～33年度		Ⅲ－３－(2)		
事業内容		地域伝統文化の継承及び観光振興を図るため、南城市文化センター・シュガーホールを拠点に、音楽や演劇の公演、バックステージ講習、ボランティア育成事業等の各種公演、研修事業を実施する。						
実施方法		□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,129	7,418	－	5,750	
			(b) 予算現額	4,059	7,418	－	3,656	
			(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,070	0	－	▲ 2,094	
			(d) 繰越額	－	－	－	－	
			A. 計 (b+d)	4,059	7,418	－	3,656	
		B. 執行済額		4,059	6,855	－	3,655	
		うち交付金充当額		3,426	5,483	－	2,924	
		次年度繰越額		－	－	－	－	
		執行率（％）(B/A)		100.0%	92.4%	－	100.0%	
予算の状況の説明		不用額2,094千円が発生しているが、当初予定していた積算より支出減ったため減額となった。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。						
活動目標 （指標） 及び達成状況		H27活動目標（指標）		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	
		①第21回おきでんシュガーホール新人演奏会（1回） ②シュガーホール発!!地域めぐり出前ステージ（6回） ③10th' Jazz in Nanjo（1回） ④学校めぐり出前授業（市内9小学校）	目 標	（ ①1回 ②6回 ③1回 ④9小学校 ）	（ ①1回 ②5回 ③1回 ④9小学校 ）			
			実 績					
			目 標	（ ①1回 ②5回 ③1回 ④9小学校 ）	（ ①1回 ②5回 ③1回 ④9小学校 ）			
			実 績					
達成状況説明	地域伝統文化の継承や観光振興を図るため実施した4件について、必要経費の一部を補助した。 ・第21回おきでんシュガーホール新人演奏会を5月24日に公演し、目標を達成した。 ・シュガーホール発!!地域めぐり出前ステージを5回開催した。当初6回開催予定であったが、出演交渉の結果、出演者スケジュールを6回確保することが出来ず、5回の開催となった。 ・10th Jazz in Nanjoを9月6日に公演し、目標を達成した。 ・学校めぐり出前授業を実施した。市内小学校9校すべてを訪問し、目標を達成した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H27成果目標（指標）		基準値 （年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （年度）
		①第21回おきでんシュガーホール新人演奏会 400名 ②シュガーホール発!!地域めぐり出前ステージ 1,150名 ③10th Jazz in Nanjo 500名 ④学校めぐり出前授業 480名	目 標	（ ①400名 ②1,150名 ③500名 ④480名 ）	（ ①400名 ②1,150名 ③500名 ④480名 ）			
			実 績		①304名 ②370名 ③640名 ④473名			
			目 標	（ ①400名 ②1,150名 ③500名 ④480名 ）	（ ①400名 ②1,150名 ③500名 ④480名 ）			
			実 績					
		進捗状況説明	第21回おきでんシュガーホール新人演奏会を公演し、入場者は304名であった。集客増を目指し、今年度はお客様に楽しんでいただけるようプログラムを一新して行ったが、入場者数が伸びなかった。 ・シュガーホール発!!地域めぐり出前ステージを開催し、観覧者・入場者数は370名であった。1箇所は観光施設で公演を行ったが、ツアー客が多く時間に制約があり、呼び込みを行ったが客入りが伸びなかった。また別公演では、開催日に台風が近づき悪天候で来場者が少なかったことで目標を達成できなかった。 ・10th Jazz in Nanjoを公演し、入場者は640名であり、目標を達成した。 ・学校めぐり出前授業を実施し、参加児童数は473名であり、目標に近い実績となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	クラシック音楽と沖縄伝統芸能音楽を融合した公演を行い、好評を得ている。 入場者数が伸び悩んでいるため、集客力をあげるための取り組みが課題となっている。 今回実施した事業において、シュガーホールへ足を運びたいが、外出困難な方がいることが分かった。	市内、県内外への広報活動の幅を広げ、SNS等のインターネットを活かし広報活動を行っているが、未だ充分ではない。 まだ、実施していない広報活動を模索し実施するほか、個人ネットワークを活用した広報展開を行っていく。 アウトリーチ事業の重要性も視野に入れ、今後も多様な公演を実施していくことと、周知、広報活動を行い誘客を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
広報活動の在り方を見直し、広報宣伝に係る研修や他会館の広報実施方法を学び、これまで実施してる広報活動に工夫を行い誘客へ活かすことができるよう努める。イベント周知だけに留まらずシュガーホールの周知活動も行っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,655</td><td>3,655</td><td>2,924</td><td>731</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	3,655	3,655	2,924	731	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
3,655	3,655	2,924	731	0										
南城市 3,655千円 → 補助金 3,655千円 → 南城市文化のまちづくり 事業実行委員会 3,655千円 自主事業実施に係る経費の補助。 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市において、文化事業を実施する上で事業を運営する実行委員会への支出は妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初見込みより収入が増えたため、減額補正を行っているが、事業内容については適正な規模であり、妥当であった。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○公演にあった入場料を設定しており、受益者(入場者)負担は妥当である。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○予算に応じた事業展開をしており、費目・使途について合致した支出となっている。											

市町村名	南城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7ー①健康づくり支援調査検証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章ー2ー(1)ーア		
担当部課名	市民部健康増進課		事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 Ⅲ-4	
事業内容	市民の健康づくりを支援するため、健康教室等の開催及び児童生徒生活習慣病予防健診等を実施するとともに、その効果等について調査検証する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,376	22,503	4,072		
		(b) 予算現額	10,376	22,503	2,966		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,106		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	10,376	22,503	2,966		
	B. 執行済額		9,304	21,441	2,966		
	うち交付金充当額		7,442	17,152	2,372		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		89.7%	95.3%	100.0%		
予算の状況の説明		講演会、健康体操等の実施回数と中学生を対象とした健康調査及び保健指導の目標人数が当初予定していたより減ったことなどから、減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・講演会、健康体操等の実施 18回	目 標	(24回、1箇所)	(34回、3公園)	(18回)	()	
		実 績	23回、1箇所	25回、3公園	18回		
	・中学生を対象とした健康調査及び保健指導の実施	目 標	(500人)	(500人)	(500人)	()	
		実 績	436人	418人	391人		
達成状況説明	・講演会、健康体操等の開催は、18回開催し目標を達成した。 ・中学生を対象とした健康調査及び保健指導の実施については、最近若年者肥満の懸念があり、中学生の血液検査を実施したが、保護者の同意を得て実施していることから、保護者が健康づくりに意識のある児童生徒の受診となり、目標値500人中391人の78. 2%の達成となった。事後、保健師と栄養士による健康指導として、生徒自身が健康について興味・関心を持たせる講話を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・講演会、健康体操等の実施後にアンケート調査等を行い、事業効果を評価検証し、市民の健康増進意識の向上を図る。	目 標	()	(24回、1箇所)	(34回、3公園)	(18回)	()
		実 績		23回、1箇所	25回、3公園	18回	
	・中学生(500人)を対象とした血液検査を実施・検証し、その結果返しの中で、親子へ保健指導を行い、生活習慣病予防意識の向上を図る。	目 標	()	(500人)	(500人)	(500人)	()
		実 績		436人	418人	391人	
	進捗状況説明	・講演会、健康体操等の実施の内訳(講演1回、体操等7回、地域講座7回、健康劇3回) ・中学生血液検査健診については、平成25年度～27年度の検診結果を見ると、動脈硬化を引き起こすLDLコレステロール異常値が増加傾向にあり、中性脂肪、血糖値の平均値を示すHbA1cが依然として高い結果となった。血液検査の結果返しの中で、親子へ保健指導を行うことにより、家庭での生活習慣病予防の意識向上と、日常の食生活を見直す機会をつくることができたと思う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	健康教室等の開催にあたり、講師等の確保や参加者の呼びかけを自治会等と協力することにより、18回開催することができた。 中学生血液検査健診については、学校の年間計画と折り合わず、また学校での医療行為の懸念から集団検査が1校のみで、残りの3校は個別検査となったことや、児童生徒が検査を受けるには保護者の同意が必要であり、保護者が健康づくりに対して意識のある児童生徒の受診であったことから、受診者が目標より下回ったと思われる。	健康教室等の開催については、身近にある市内医療機関の医師による講師や自治会のイベント等に合わせた開催で、市民に参加しやすい環境を整えることで、参加者の増を図る必要がある。 中学生血液検査健診については、子どもの頃からすでに生活習慣病の原型が始まっていることから、しっかりした生活リズムを確立していくことが将来の生活習慣病へ繋がることを広報等で周知することにより、親子ともに健康づくりに関心をもたせることにより受診者の増を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
健康教室等の開催については、市健康づくり推進員連絡協議会や自治会長等と連携し、効果的な地域講座を展開する。 中学生の血液検査健診については、健診結果から遅い夕食と関係がある中性脂肪、血糖値の平均値を示すHbA1cが依然として高いことは、夜型生活と食事の中身、菓子パンやジュース等の間食が影響していると考えられることから、保健指導及び広報等をととして親子共に意識づけを行うことにより、受診率向上を目指すしていく。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,966</td><td>2,966</td><td>2,372</td><td>594</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,966	2,966	2,372	594	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,966	2,966	2,372	594	0										
南城市 29,66千円 委託料 2,406千円 8医療機関 2,406千円 (血液検査健診委託) 報償費 419千円 (講演会謝礼 1名 ・体操等指導謝礼 19名 ・地域講座謝礼 7名) 事務費 141千円 (消耗品費、役務費、旅費)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託機関は、指名競争入札を行った結果、1社以外が辞退となり随意契約となったが、本市契約規則に基づき契約をおこなったため妥当であったと考える。 ○予算規模については、当初予定していた事業内容は全て実施しており適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-① 企業誘致等促進調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	企画部 政策調整課		事業実施(予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	本市の土地利用を含め企業誘致適地箇所及び誘致企業を探り、誘致に向けた課題・問題点等の整理を行ない、本市における企業誘致の可能性調査を実施する。また、本調査の結果を踏まえ、企業誘致を促進するため、企業の受入体制を構築(産業集積拠点地整備)し、企業の集積により本市の産業振興・地域活性化に繋げる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,000					
		(b)予算現額	10,422					
		(c)増減額(b-a)	▲ 4,578					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	10,422					
	B. 執行済額		10,422					
	うち交付金充当額		8,337					
	次年度繰越額		—					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		予算額 4,578千円の減額は、委託調査内容の見直し及び落札残となっている。 企業誘致適地地権者の意向調査を実施する予定であったが、具体的な誘致先が決まらない状態で意向調査を行うことは適切ではないと判断し、見送ることとした。 地権者意向調査については、具体的な誘致先が決まった段階で実施する。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	企業適地調査の実施	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	企業誘致推進基礎調査検討委託業務(上位関連計画の整理、各種法規制等の整理、適地箇所の選定、整備検討、概略設計)を当初の目標どおり実施することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	企業適地調査の完了 (翌年度に向けた企業適地箇所の条件整理確認)	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	企業誘致推進基礎調査(上位関連計画の整理、各種法規制等の整理、適地箇所の選定、整備検討、概略設計)を当初の目標どおり完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 平成22年の都市計画の見直しにより、市内の開発規制が緩和され住宅開発等や企業の進出が可能となった。そのため、本市の土地利用に併せ企業等を誘導する必要がある。 - 企業誘致候補地には、造成工事、排水路等のインフラ整備を必要とする箇所もあり、調整に時間を要することも予想される。	- 本市へ進出意向のある企業ニーズを的確にとらえ、要件に合う候補地を迅速に紹介できる体制を整備する。 - 企業進出にあたり、開発行為等が必要な場合、関係機関・部署と連携し迅速に対応できるようにする。
今後の取り組み方針		
企業誘致適地に関する情報を関連部署と共有し、情報提供体制を整え、時期を逸しないようにする。具体的な適地が挙がった際には、地権者への意向調査を行い、企業誘致に向けた条件整備をしていく。また、造成工事等のインフラ整備が必要となった場合には、民間活力による整備を基本としつつ、支援出来る事について検討を行い、企業誘致に繋げていく。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,422</td><td>10,422</td><td>8,337</td><td>2,085</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,422	10,422	8,337	2,085	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,422	10,422	8,337	2,085	0										
南城市 10,422千円 → 委託料 10,422千円 → 玉野総合コンサルタント 株式会社 沖縄事務所 10,422千円 〔企業誘致推進基礎調査検討委託業務〕														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入力で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託調査の内容変更及び入札残により減額を行ったが、事業内容については適正であり、予算規模についても適正な規模であった。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については完了後に検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断する。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												